

第55回地方自治研究神奈川集会
第3分科会 地方財政

地方財政の理解への導き

【財政分析「神奈川システム」の活用と拡大】

日時：2019年6月1日(土)13:00～
場所：藤沢商工会館ミナパーク

横須賀市の財政事情 人口減少：縮小の時をむかえて



= 神奈川システムを利用した
県内類似団体との比較分析 =



横須賀自治研センター理事長

早坂 公幸

分析にあたって…

1. 神奈川システム決算データ(2017)を使って図表等を作成しました。
2. 2008年度から2017年度までの10年間の決算データを対象としています。
3. 比較する自治体は、財政白書作成システムの関係から、6市を選択します。ここでは、県内で人口規模が近い藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、厚木市、大和市との比較をしました。
4. 現時点(2019.5)で公表されている最新の決算データは2017年度となります。自治体比較では、2017年度決算データにより比較を行いました。
5. 指標や地方自治体の規模に関わる数値については実数で表記しますが、その他については“人一人当たりの額”を基準としました。
6. 人口の推計にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」のデータを引用しています。
7. 単位について、万円/人口は単純に自治体の人口で経費を割ったものです。他自治体との比較でその数値のみで判断できない場合もあります。

1. 比較団体の設定

人口規模、財政規模、地理的要因などによる県内類似団体の設定



厚木市 (2017年度)

人口 22.57万人
面積 93.84km²
歳入 894.02億円
歳出 853.20億円

平塚市 (2017年度)

人口 25.76万人
面積 67.82km²
歳入 859.68億円
歳出 823.16億円



茅ヶ崎市 (2017年度)

人口 24.28人
面積 35.7km²
歳入 765.61億円
歳出 722.83億円



大和市 (2017年度)

人口 23.67万人
面積 27.09km²
歳入 758.43億円
歳出 731.72億円



藤沢市 (2017年度)

人口 43.07万人
面積 69.57km²
歳入 1,596.94億円
歳出 1,529.90億円



横須賀市 (2017年度)

人口 40.87万人
面積 100.82km²
歳入 1,467.55億円
歳出 1,434.99億円



2.

市の概要

人口の推移をみると微妙に減少の傾向がでている。
2020年以降は推計人口、2045年には30万人をきる推計。
2017年国立社会保障・人口問題研究所の推計より。

横須賀市（2017年度）

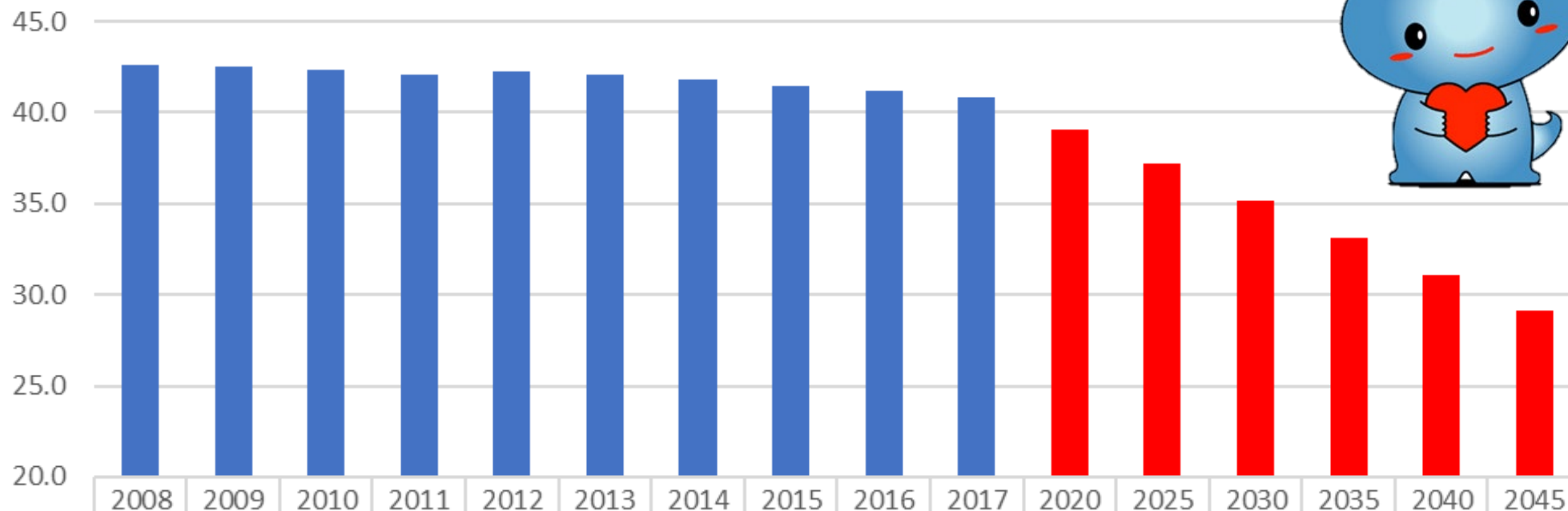
人口 40.87万人

面積 100.82km²

歳入 1,467.55億円

歳出 1,434.99億円

人口の推移と将来人口 単位：万人



■人口（万人）

2008

2009

2010

2011

2012

2013

2014

2015

2016

2017

2020

2025

2030

2035

2040

2045

42.6

42.5

42.4

42.1

42.2

42.1

41.8

41.5

41.2

40.9

39.1

37.2

35.2






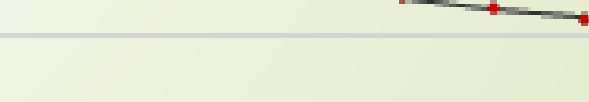
33.1

31.1

29.1

◇ 推計人口の続き

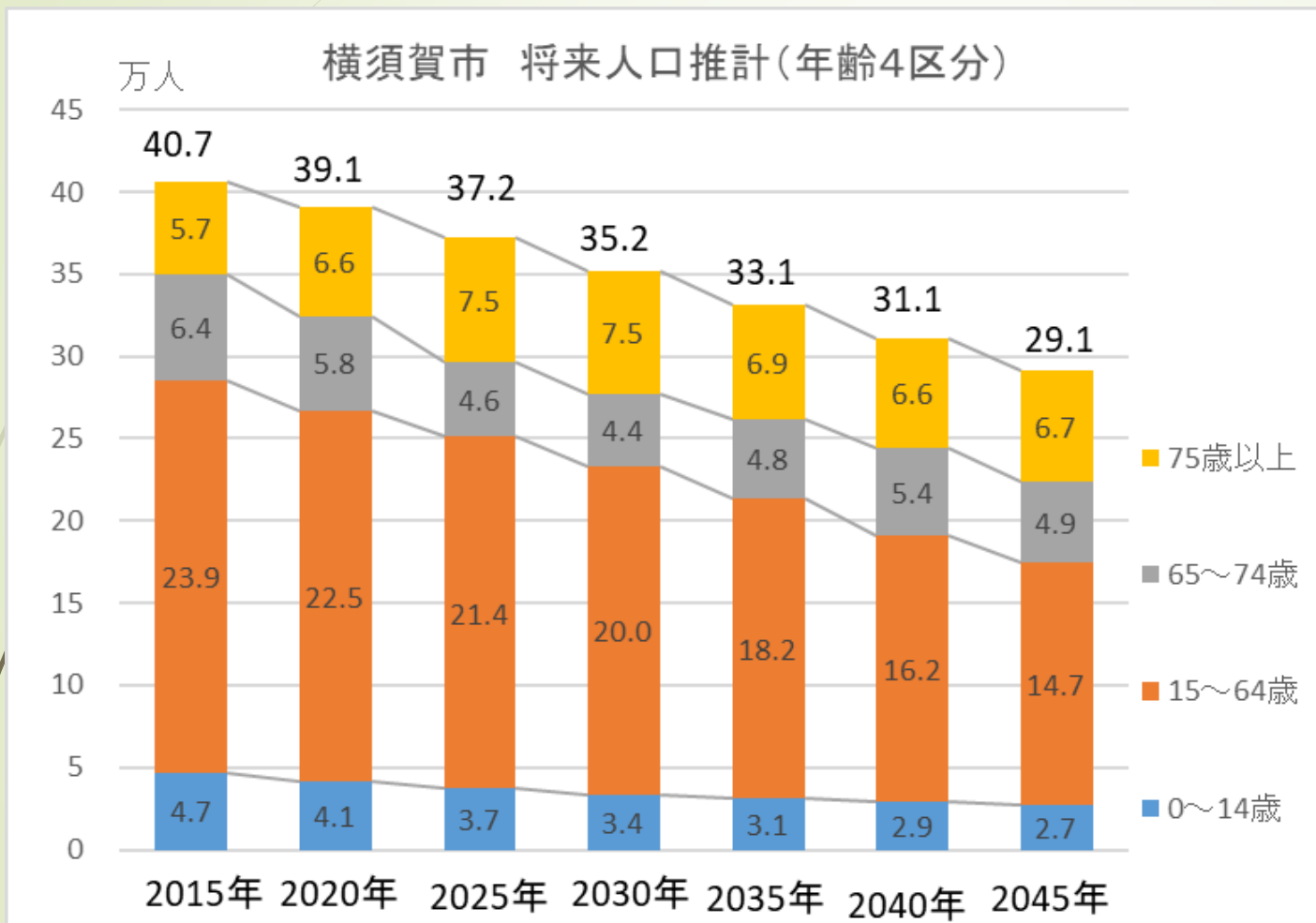
比較6市の将来人口、県内一般市では三浦市に次ぐ減少率を示している。次ページ16市の比較参照。

	平成27(2015)年の総人口を100としたときの総人口の指数							
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045年推計	
藤沢市	100.0	102.0	102.9	102.8	102.0	100.7	99.1	
平塚市	100.0	98.4	95.9	92.7	88.9	85.0	80.9	
茅ヶ崎市	100.0	100.9	100.7	99.8	98.4	96.7	94.9	
厚木市	100.0	99.7	98.2	95.7	92.6	89.3	85.8	
大和市	100.0	100.9	100.8	99.9	98.4	96.6	94.4	
横須賀市	100.0	96.2	91.6	86.5	81.4	76.4	71.6	

平成27(2015)年の総人口を100としたときの総人口の指数

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045年推計	
藤沢市	100.0	102.0	102.9	102.8	102.0	100.7	99.1	
茅ヶ崎市	100.0	100.9	100.7	99.8	98.4	96.7	94.9	
大和市	100.0	100.9	100.8	99.9	98.4	96.6	94.4	
海老名市	100.0	101.0	100.7	99.3	97.3	95.0	92.6	
綾瀬市	100.0	100.1	98.8	96.5	93.7	91.1	88.7	
相模原市	100.0	99.8	98.6	96.6	94.1	91.4	88.4	
伊勢原市	100.0	99.8	98.6	96.4	93.7	90.5	87.3	
厚木市	100.0	99.7	98.2	95.7	92.6	89.3	85.8	
鎌倉市	100.0	98.6	96.2	93.3	90.2	87.4	85.1	
座間市	100.0	98.5	96.0	93.0	89.7	86.2	82.6	
平塚市	100.0	98.4	95.9	92.7	88.9	85.0	80.9	
逗子市	100.0	97.1	93.4	89.4	85.5	81.9	78.8	
小田原市	100.0	96.9	93.1	89.0	84.6	80.1	75.5	
秦野市	100.0	97.7	94.3	90.2	85.3	80.1	74.8	
南足柄市	100.0	97.0	93.0	88.3	83.2	78.1	73.1	
横須賀市	100.0	96.2	91.6	86.5	81.4	76.4	71.6	
三浦市	100.0	92.4	84.4	76.3	68.1	60.2	52.6	

◇ 人口減少、年齢構成の変化



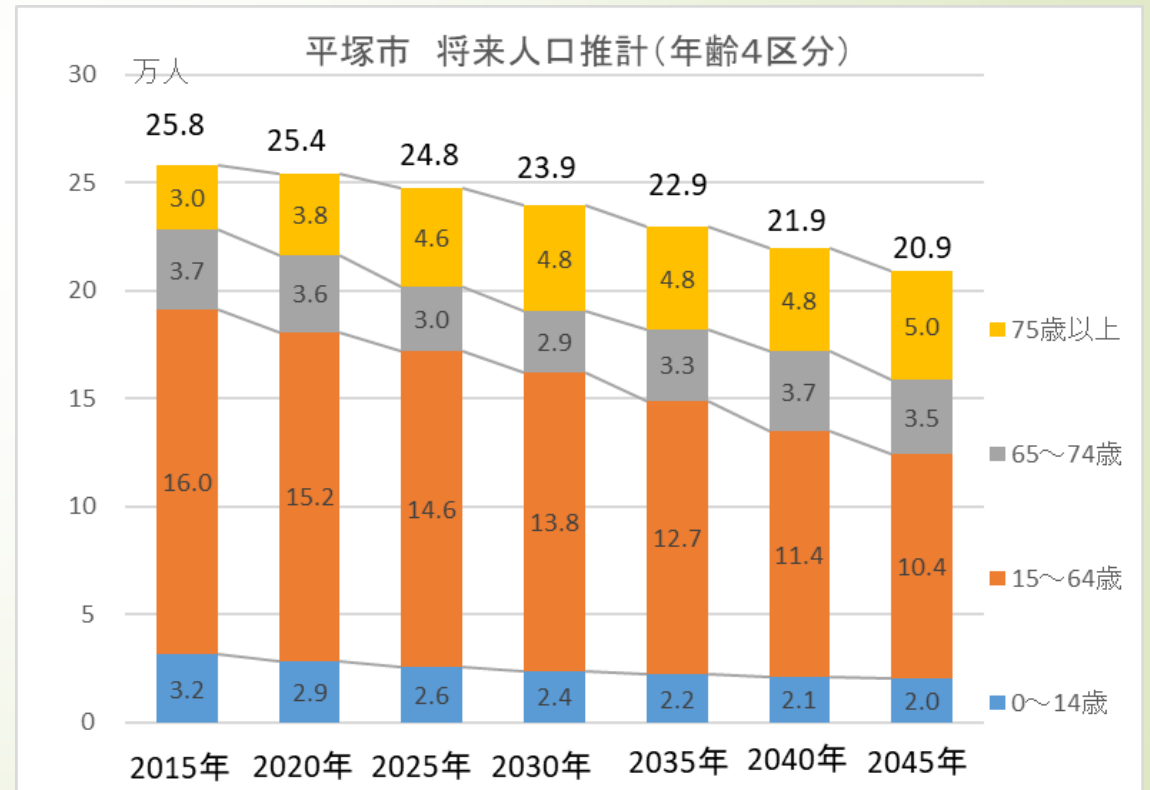
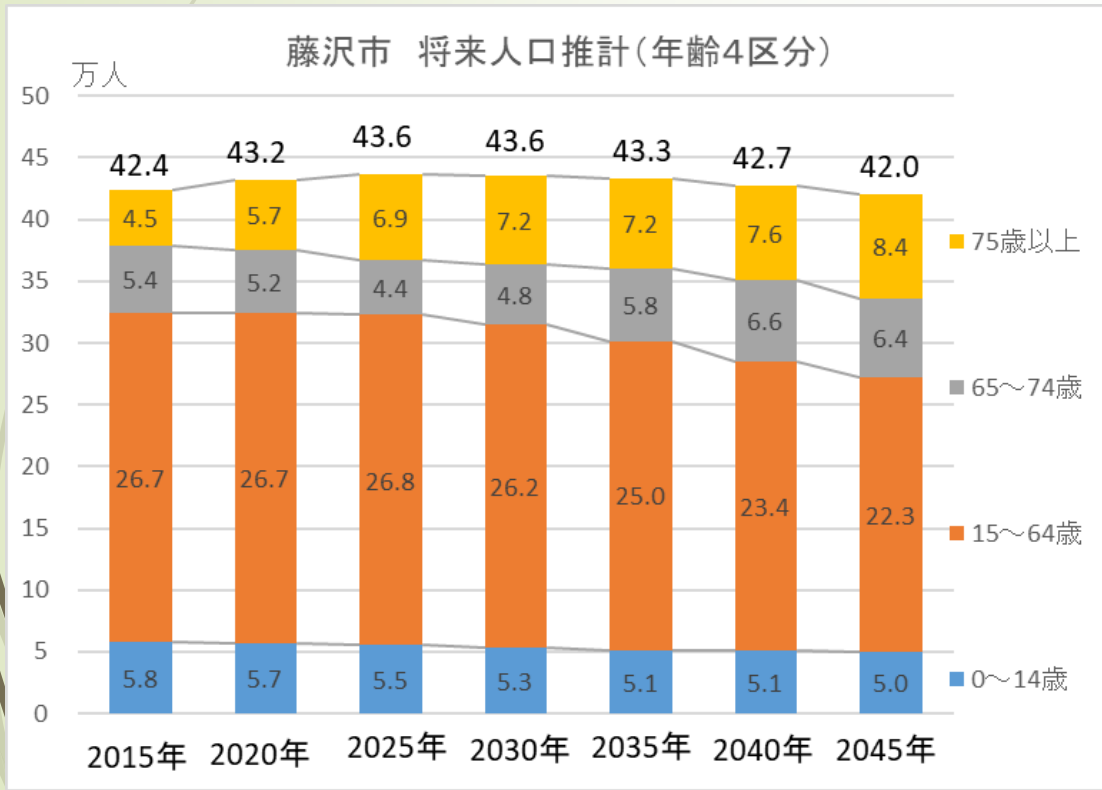
・人口減少と相まって深刻な課題は、年齢構成の変化。

・生産年齢人口は2015年23.9万人・58.7%から2045年14.7万人・50.5%まで減少しています。

・一方、2045年の65歳以上人口11.6万人・39.9%、を占めることが推計されています。

◇ 参考までに、藤沢市・平塚市の場合は

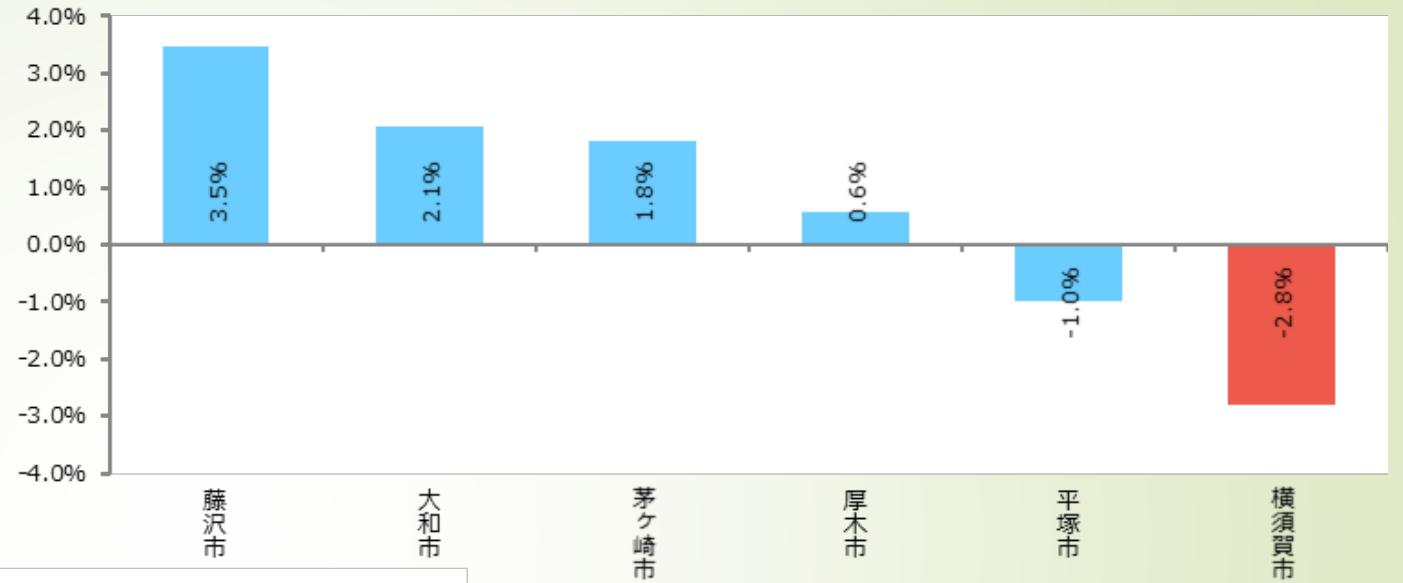
横須賀市は65歳以上人口の割合が、2015年から2045年までの間において変化が少ない一方生産年齢人口の減少が著しい、その点藤沢市は65歳以上65歳以上人口はしだいに増加の傾向を示していますが、生産年齢人口の減少割合はかなり緩やかな傾向にあります。比較的横須賀市に近い傾向にあるのが、平塚市といえます。



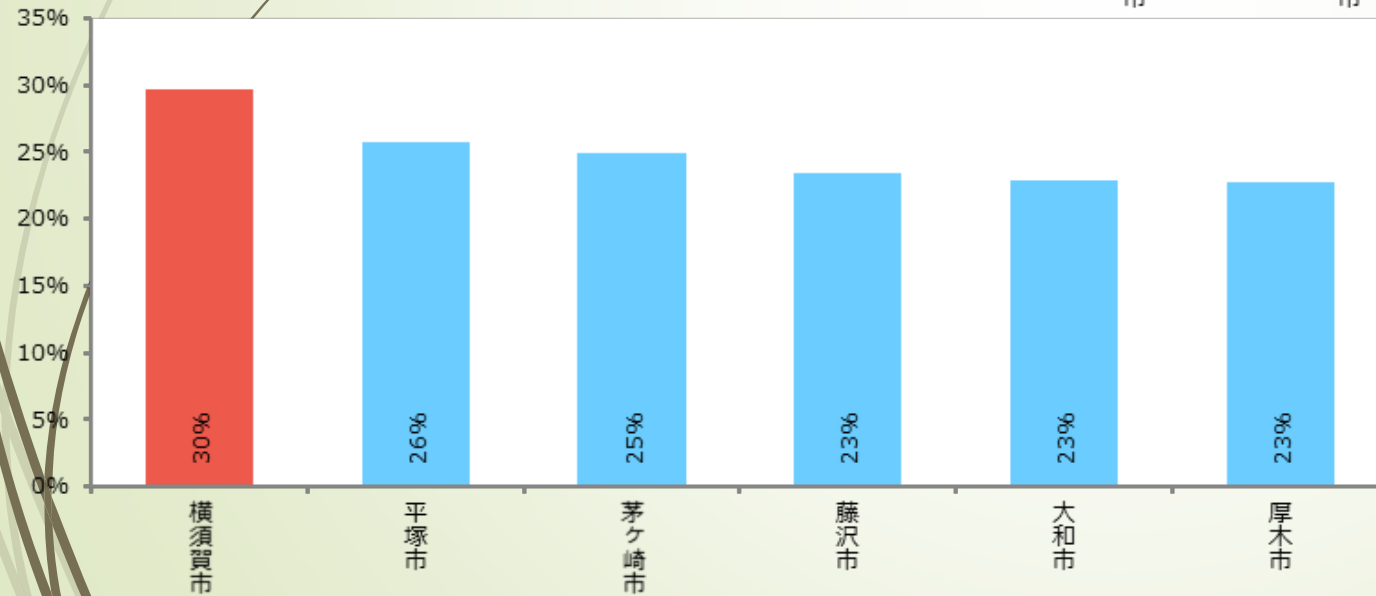
2015年度の人口増減率と高齢化率

👉 増減率で、マイナスを示しているのが、比較6市のうち平塚市と横須賀市。

(人口増減率：%)



(高齢化率：%)



👉 高齢化率では、横須賀市が30%でトップ、次いで平塚市の26%、藤沢市、大和市、厚木市が23%で同率となっています。

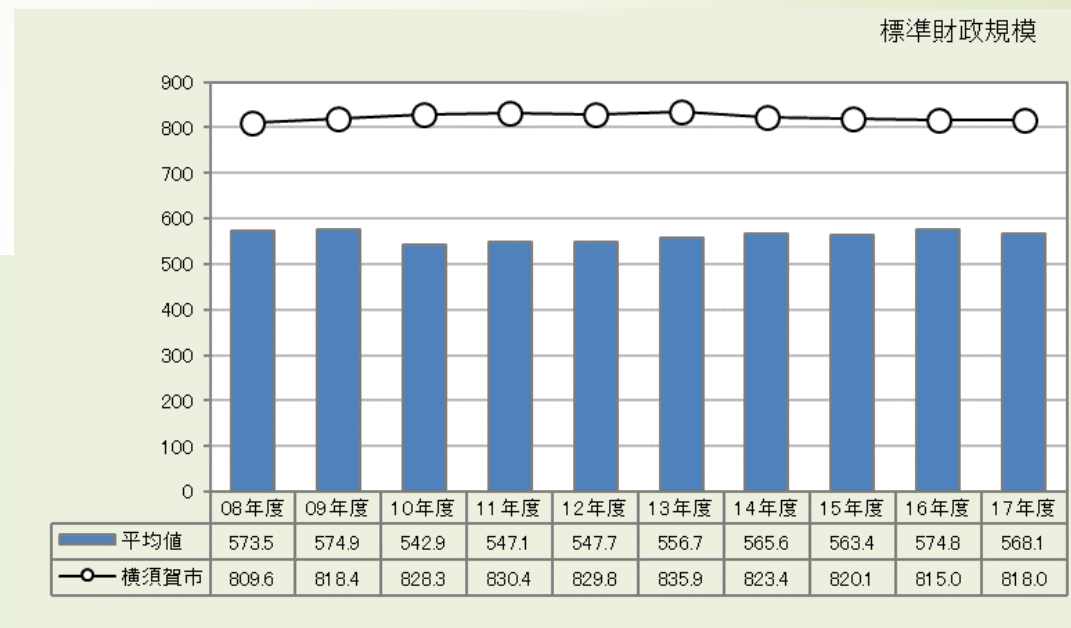
◇ 現在、そして将来へと続く人口減少

- 横須賀市では、人口減少を最大の課題として捉え、2015年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少を抑える取り組みとともに、空き家対策や都市のコンパクト化、医療・介護体制の整備など、来るべき人口減少社会に対応できるまちづくりに取り組んでいます。(横須賀市HPから)
- 具体的には、2014年度～2017年度を計画期間とした、横須賀市都市イメージ創造発信アクションプランを展開し、結婚・子育て世代から「住むまち」として選ばれるためにより取り組みが進められました。
- こうした人口の減少は、市の財政に影響を及ぼしているか、決算の推移をみながら考えてみたいと思います。

3. 主な指標の比較

地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

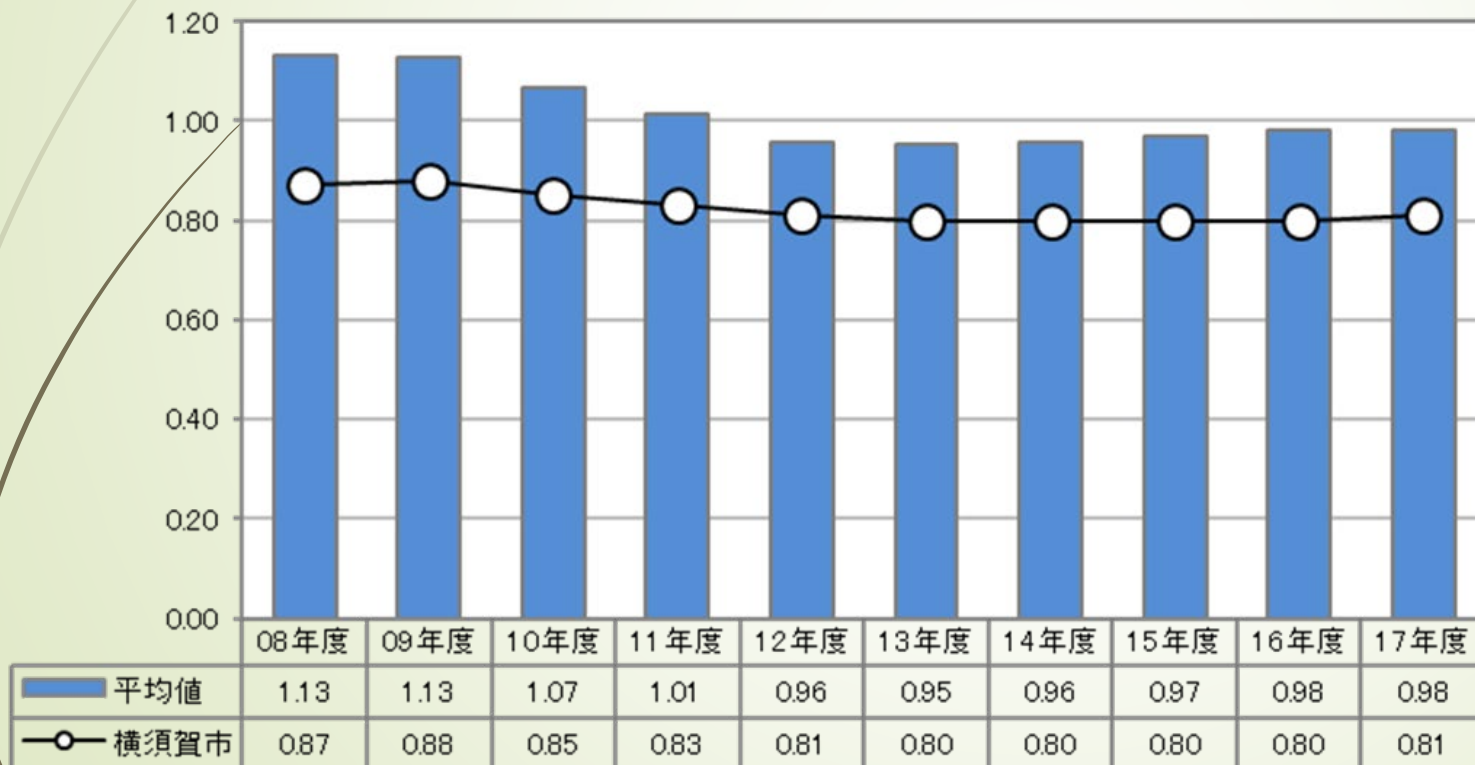
① 標準財政規模：億円



② 財政力指数

地方自治体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなります。単年度で、1を超える団体は、その年の普通地方交付税の交付を受けられません。

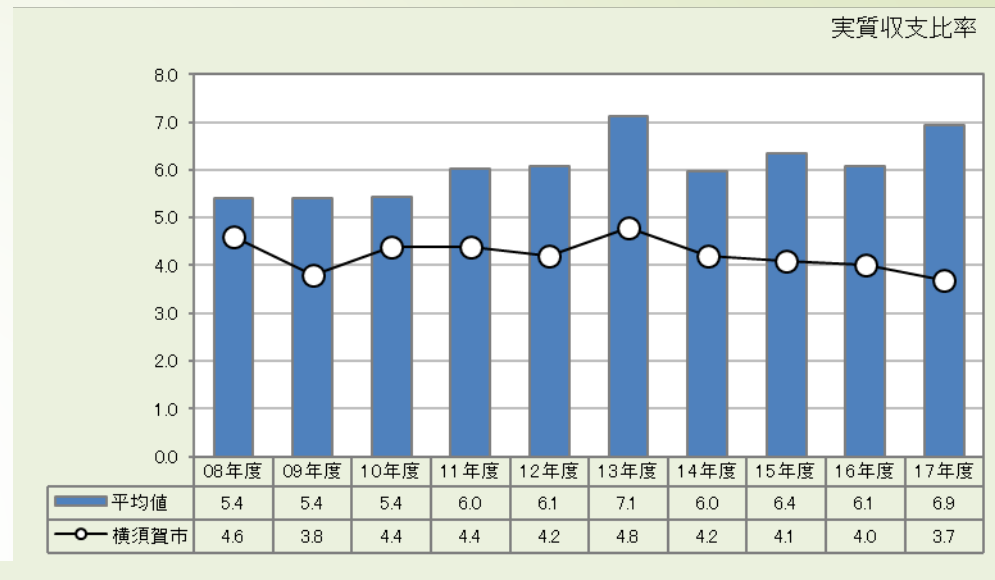
財政力指数



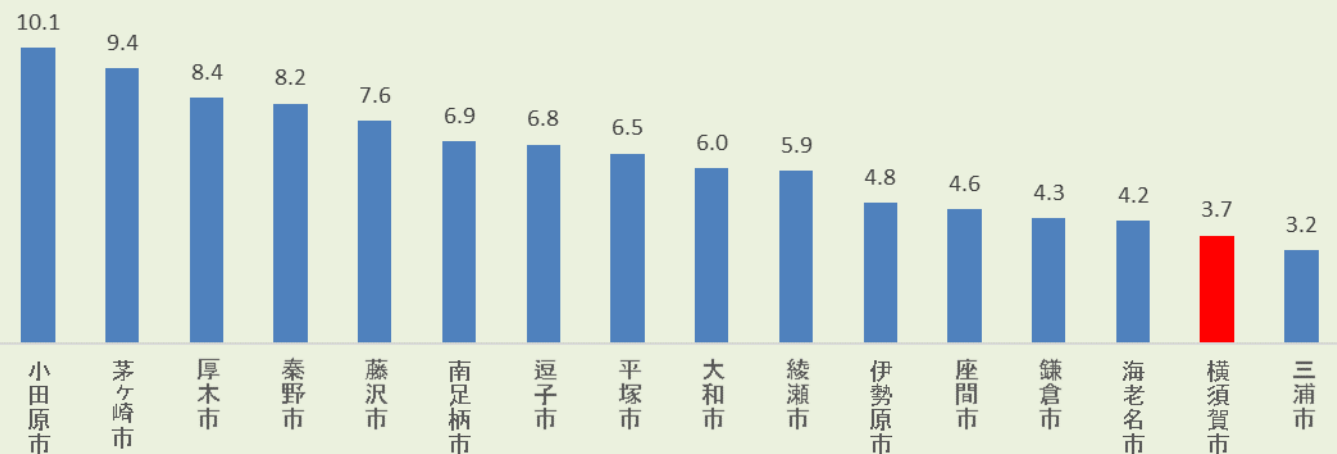
2017年度は0.81、10年間の推移をみても0.8台で移行しています。政令市を除いた、県内16市での比較では、15番目となります。最下位は三浦市の0.63でした。

③ 実質収支比率：%

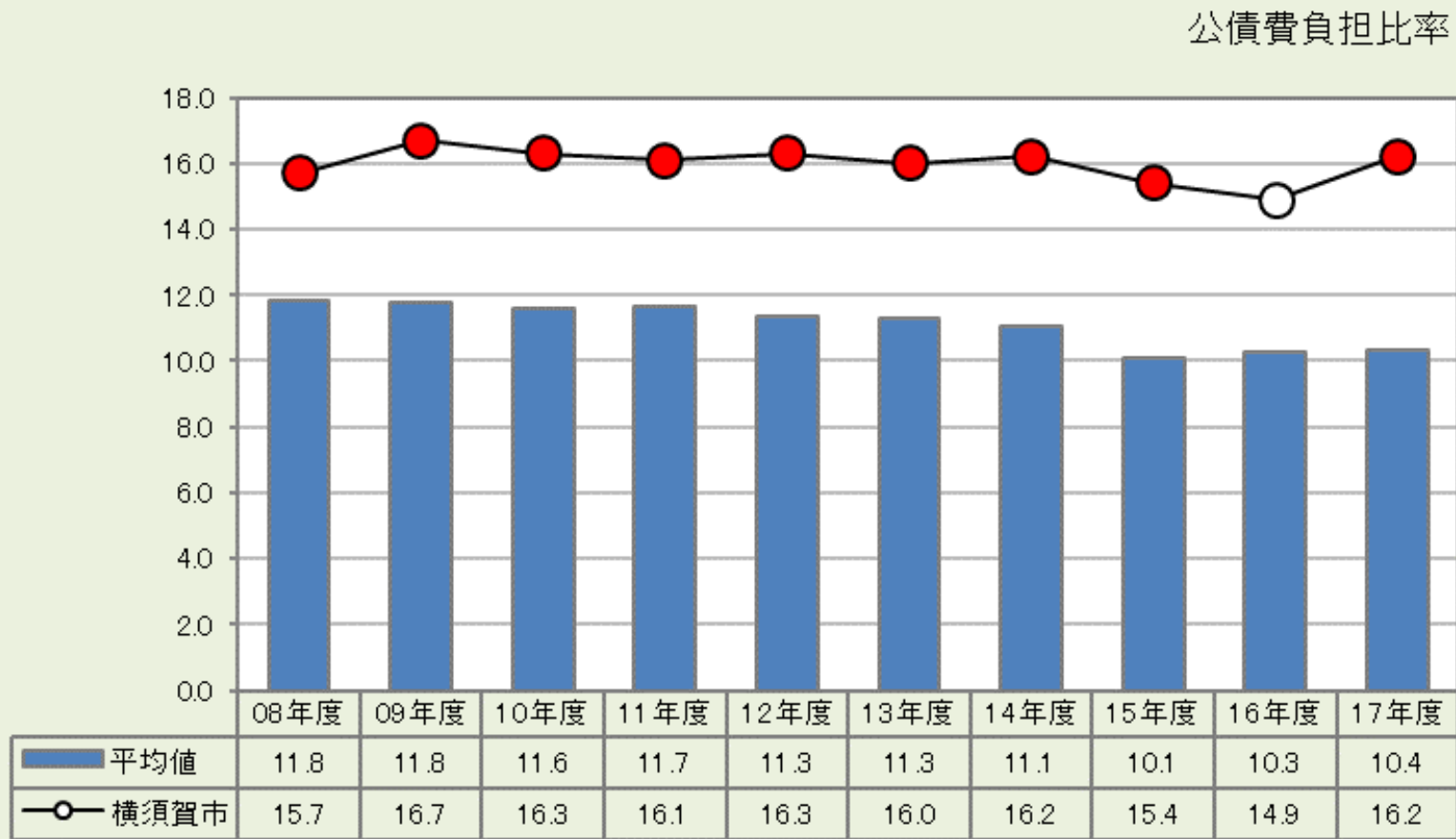
実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。3%～5%が望ましいとされています。県内自治体をみると、三浦市が3.2%、横須賀市が3.7%となっており、県内自治体はいずれも高い数値にあります。



2017年度



④ 公債費負担比率：％

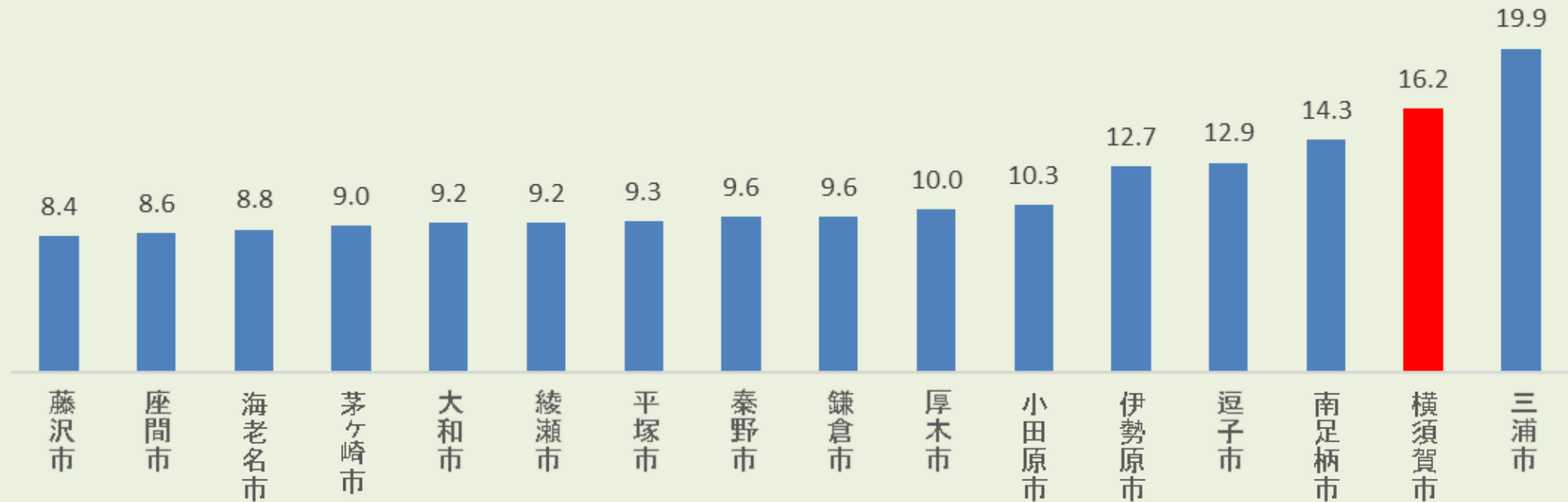


地方自治体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。**15%警戒**、**20%危険ライン**とされています。

④ 公債費負担比率：％

横須賀市の公債費負担比率は、2008年度から2017年度までの間で、警戒ラインとされる15%を下回ったのは2016年度だけでした。2017年度の県内順位をみても、16市中15位となっています。財政の硬直化の要因として注意が必要です。

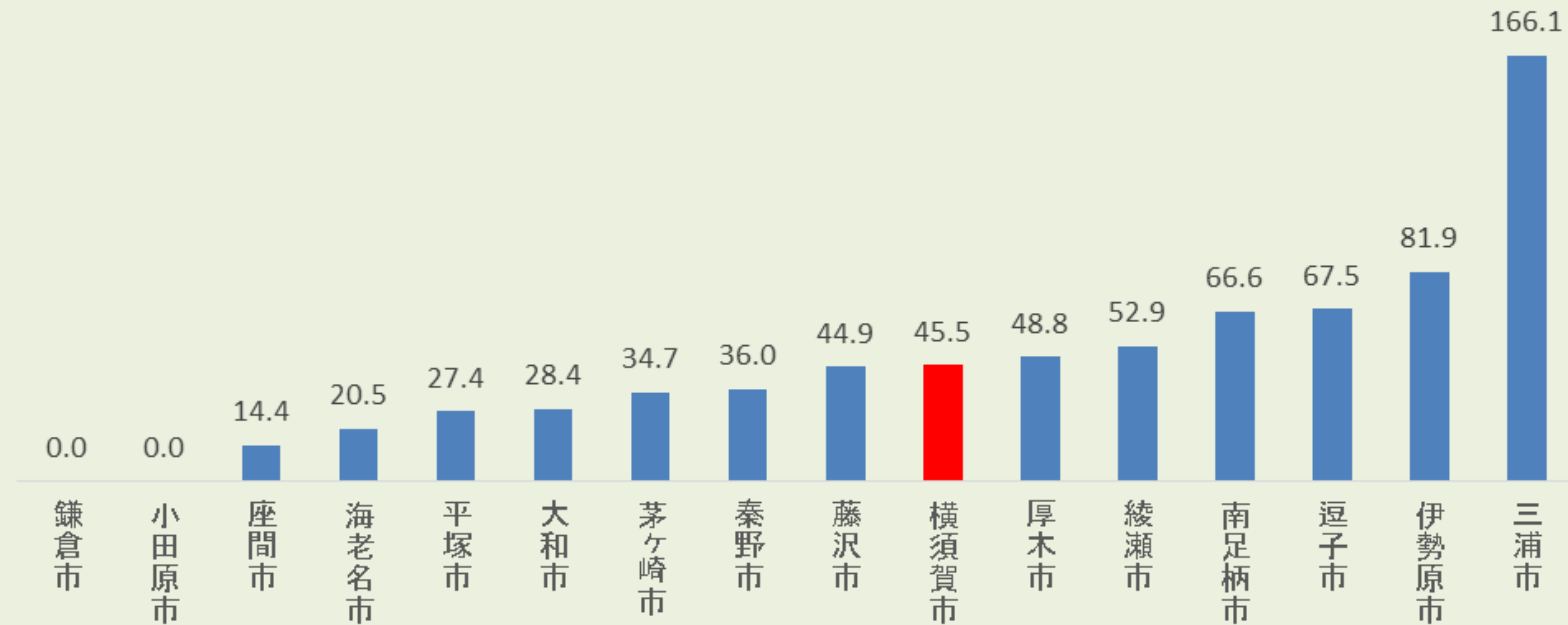
2017年度



⑤ 将来負担比率：% 10/16

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方自治体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。 早期健全化基準 350%（市町村）・400%（県・政令市）を超えると、健全化計画の報告が必要となります。

2017年度

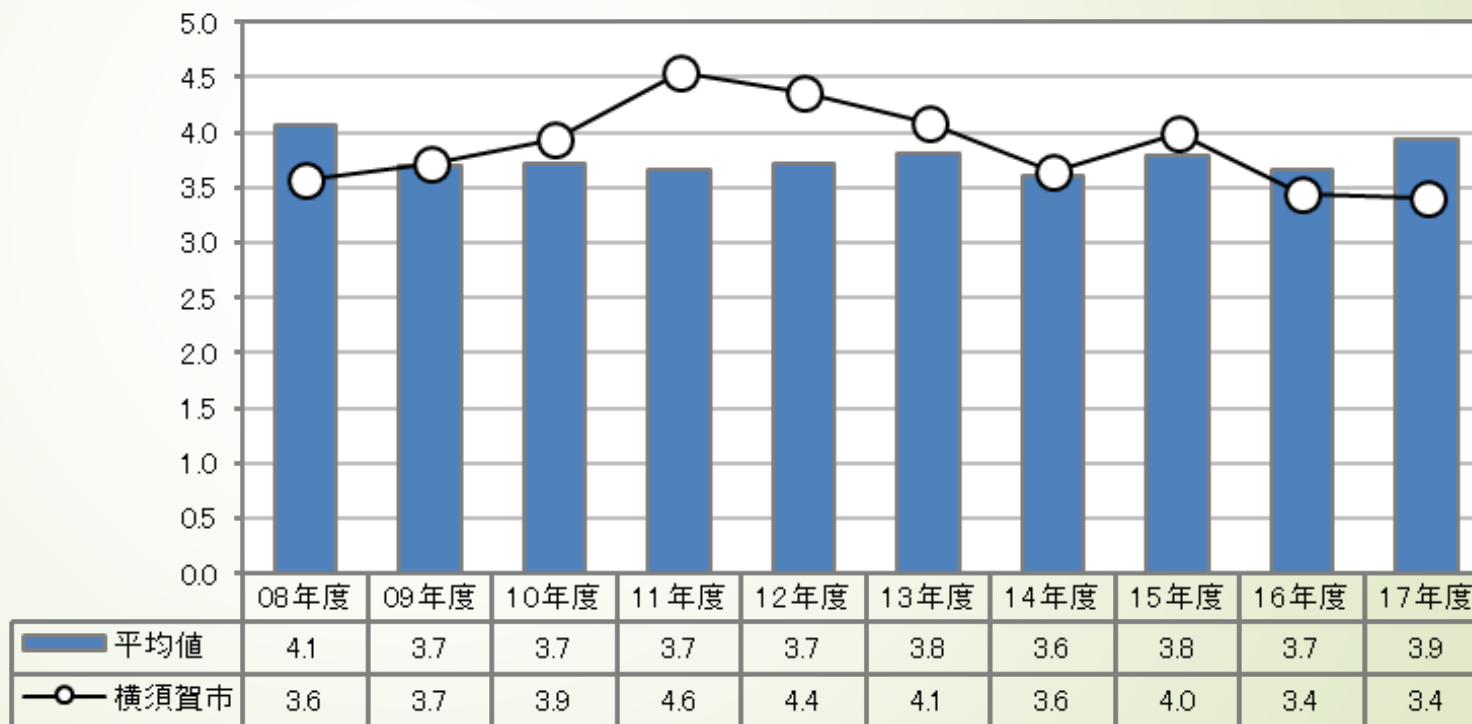


4. 積立金と地方債現在高

① 積立金現在高：(万円 / 人口)

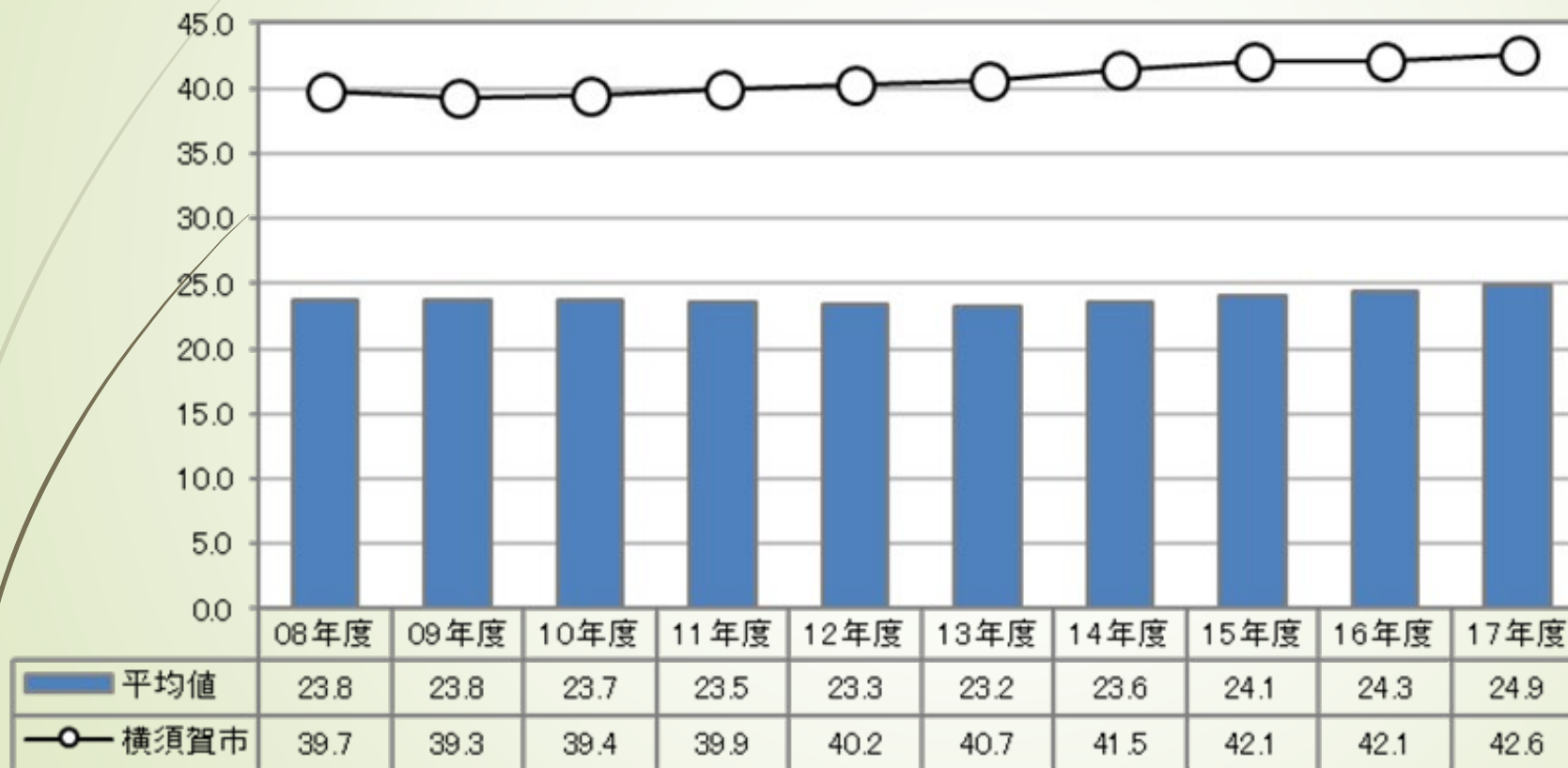
地方自治体における年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金、及び地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる減債基金、並びに特定目的基金などです。

積立金現在高



② 地方債現在高：万円 / 人口

地方債現在高



地方債は事業を進めていくうえで必要になる大量の資金確保のために行う借金です。地方債といえども、返済が必要なため、多額の借入は将来その返済という形になって財政運営に大きく影響を与えることとなります。

③ 積立金・地方債 現在高県内比較

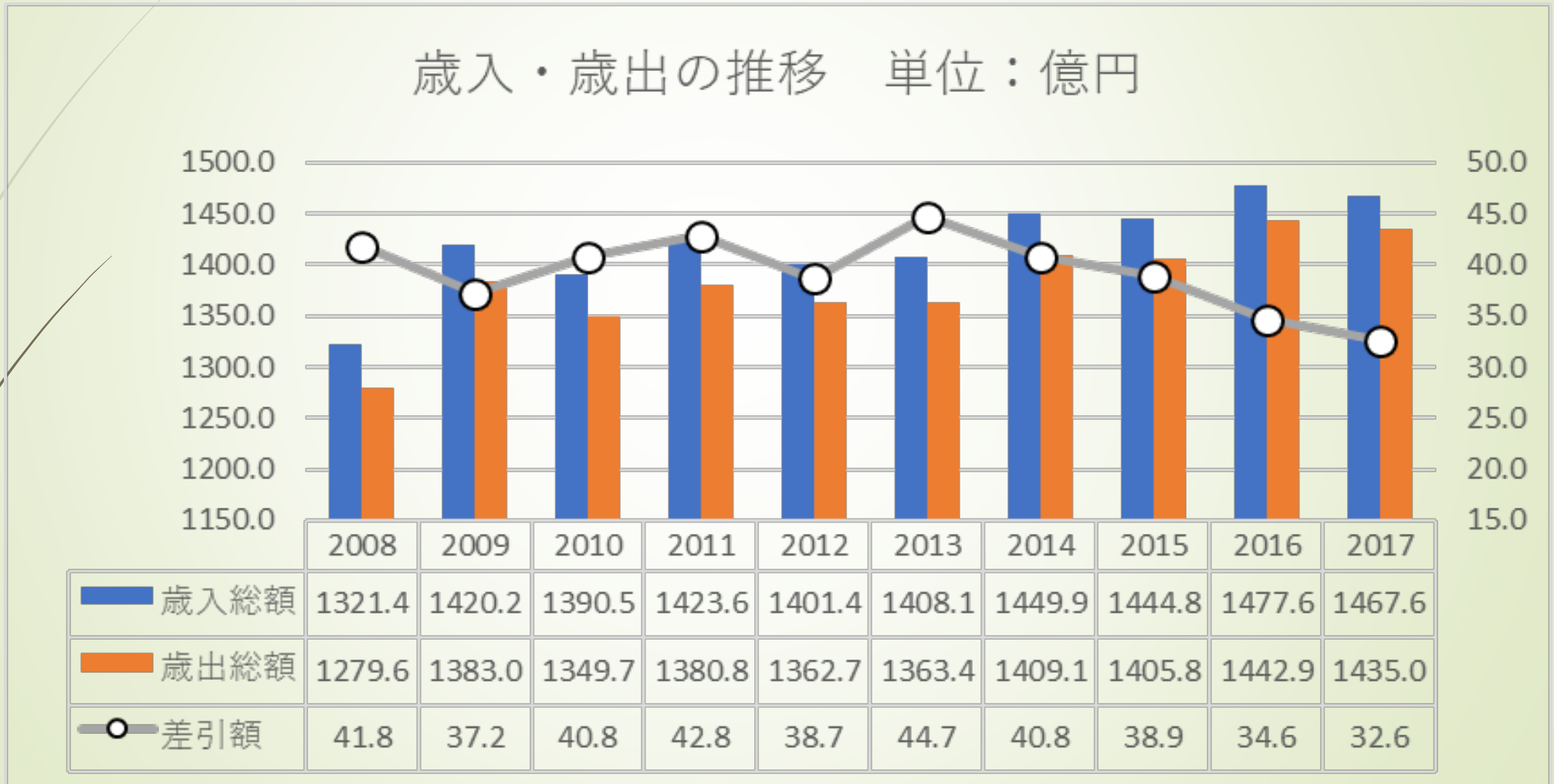
2017年度積立金の額は、総額で約140億円、市民一人あたりに換算すると3.41万円となります。これは県内自治体では、8番目となります。



積立金に対して借金の額は、総額で約1,742億円となります。市民一人あたりにして、42.62万円です。三浦市に次いで県内では2番目に多い額です。地方債の推移については、5.⑪を参照。

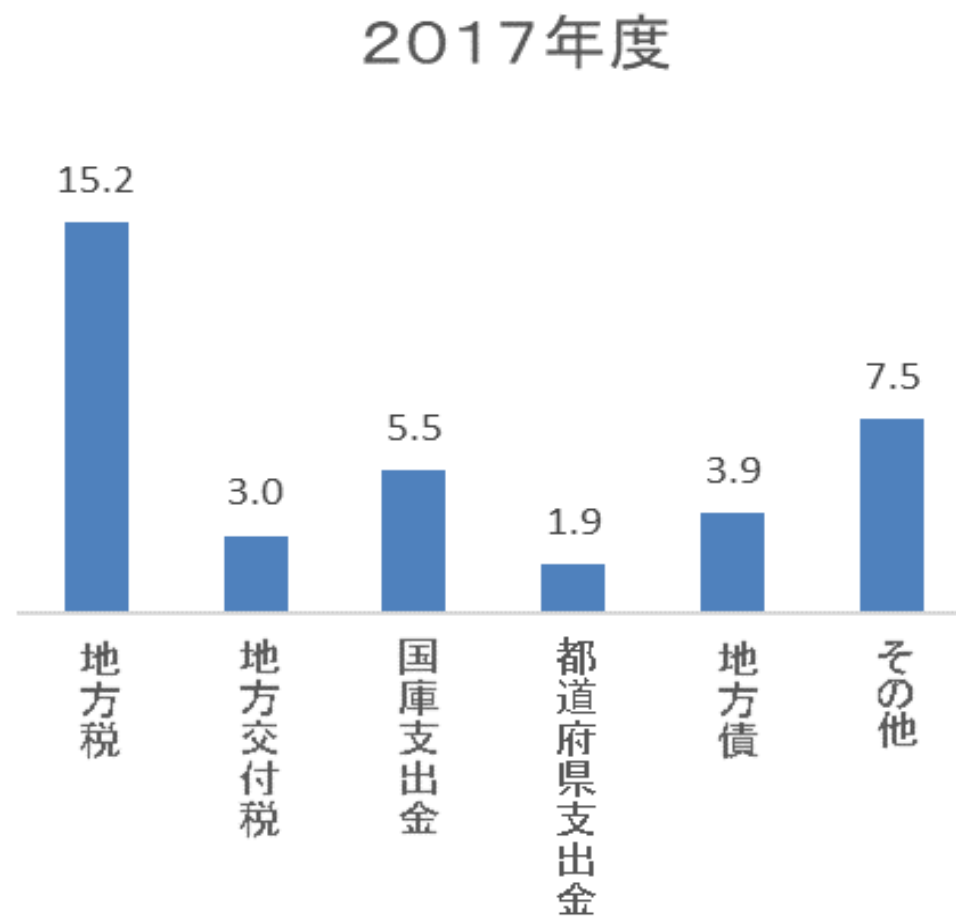
5. 歳入の比較

① 歳入・歳出の推移



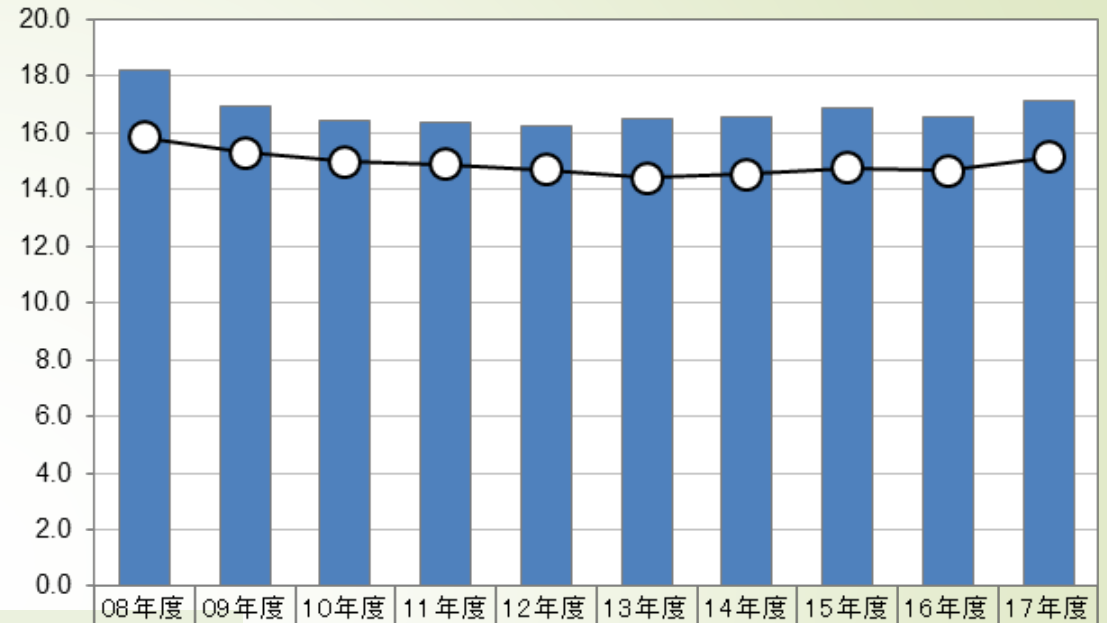
② 歳入の概要：万円／人口

歳入の内訳をみると、市民一人あたりの額で、地方税が15.2万円、国庫支出金が5.5万円、地方債3.9万円、地方交付税3.0万円、都道府県支出金1.9万円、その他7.5万円で合計37万円となります。以下、それぞれの内容を見ていきます。

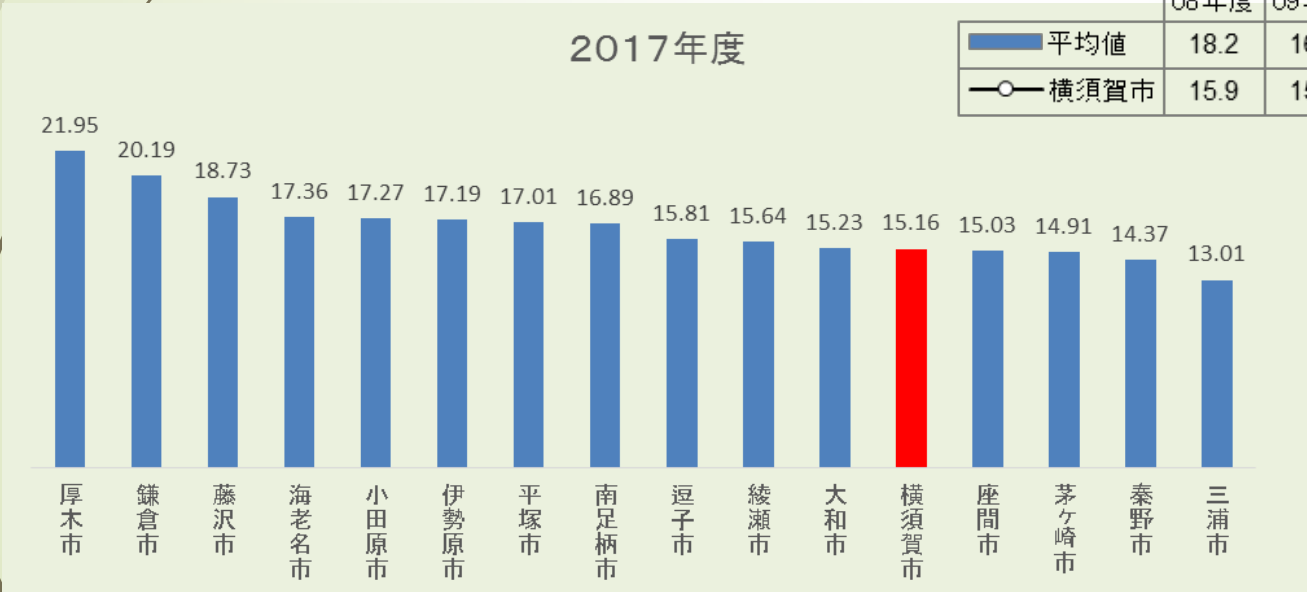


③ 地方税：万円 12/16

地方税による収入は、比較6市の平均を下回り、6市中5位となっています。県内比較では12番目となります。市民一人当たりの地方税収額は15.2万円でした。



2017年度

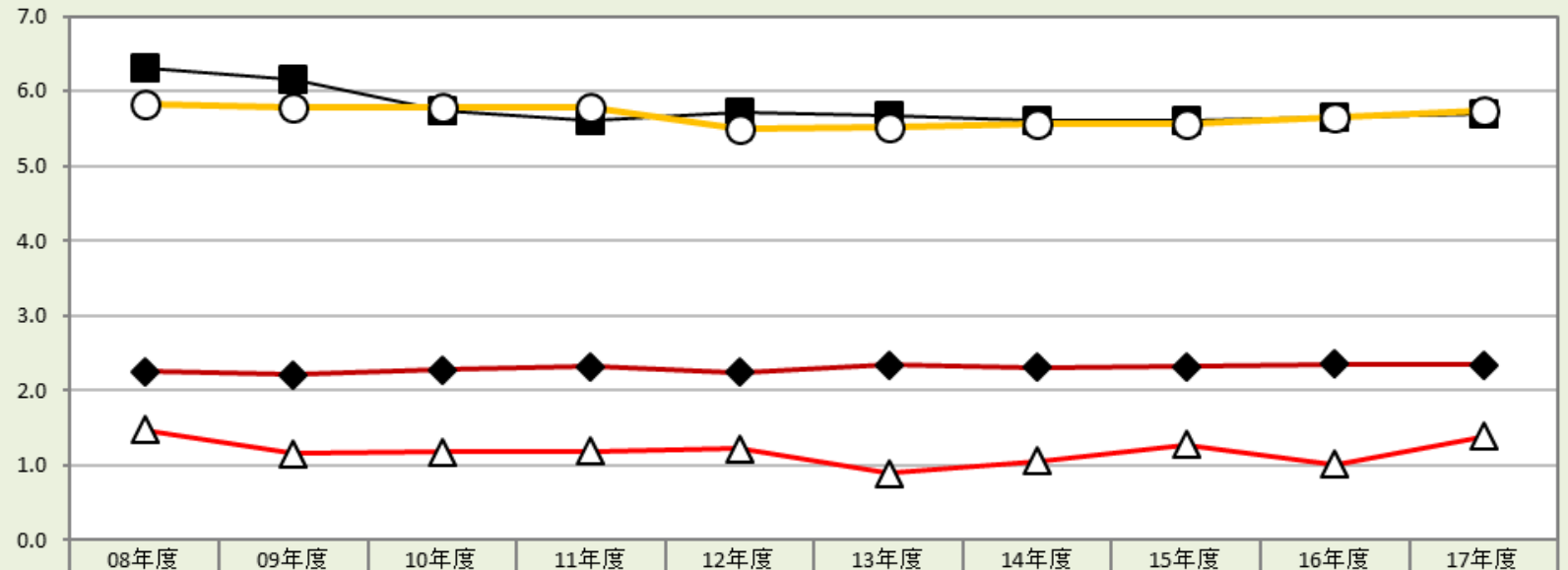


■ 平均値	18.2	16.9	16.5	16.4	16.3	16.5	16.6	16.9	16.6	17.2
○ 横須賀市	15.9	15.3	15.0	14.9	14.7	14.4	14.5	14.8	14.7	15.2

④ 地方税の構成：万円／人口

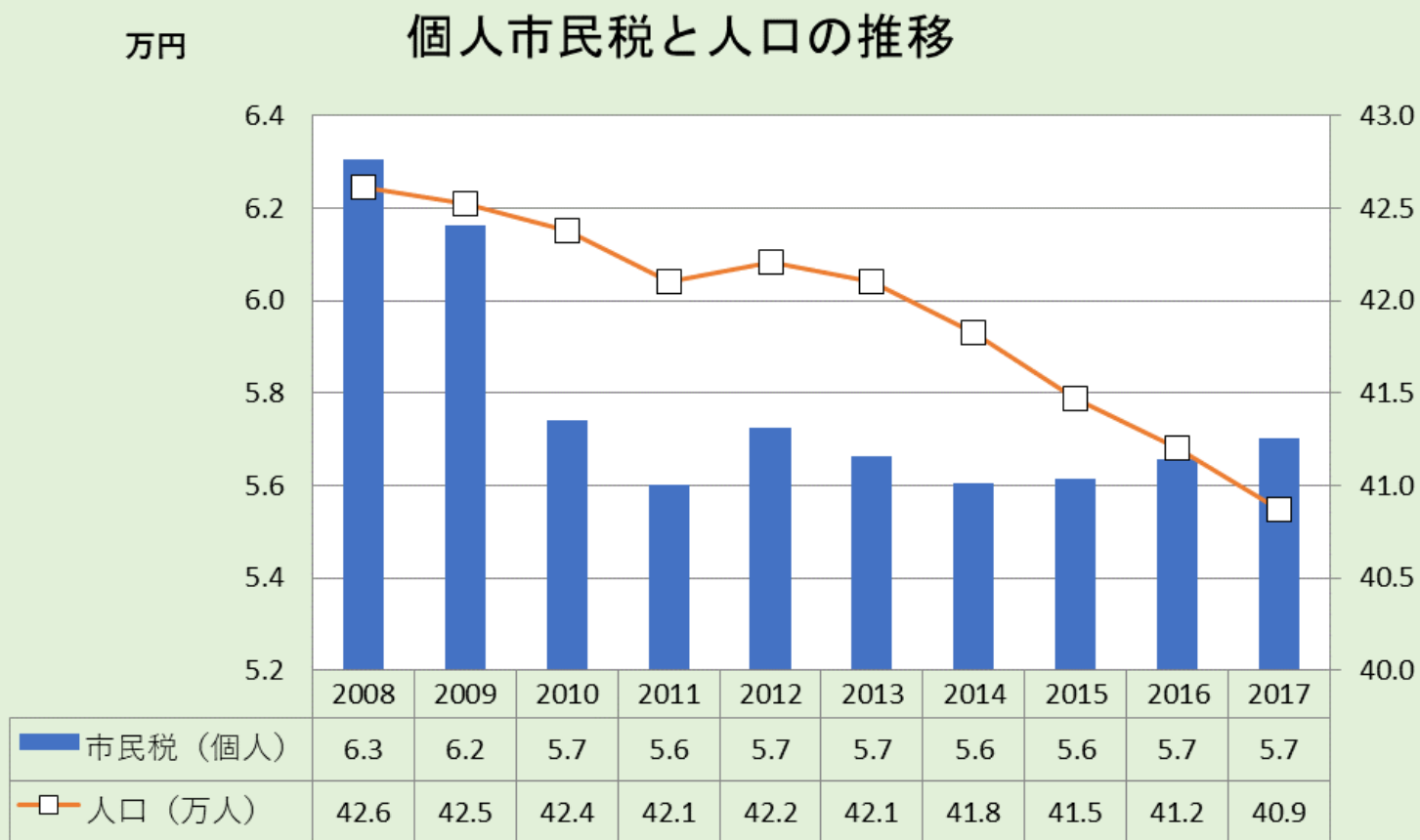
横須賀市 地方税構成

歳入のうち地方税の構成は、次のとおりです。
個人市民税 5.7万円
固定資産税 5.7万円
法人市民税 1.4万円
その他 2.3万円
この10年間では各科目
ほぼ横ばいに推移して
います。



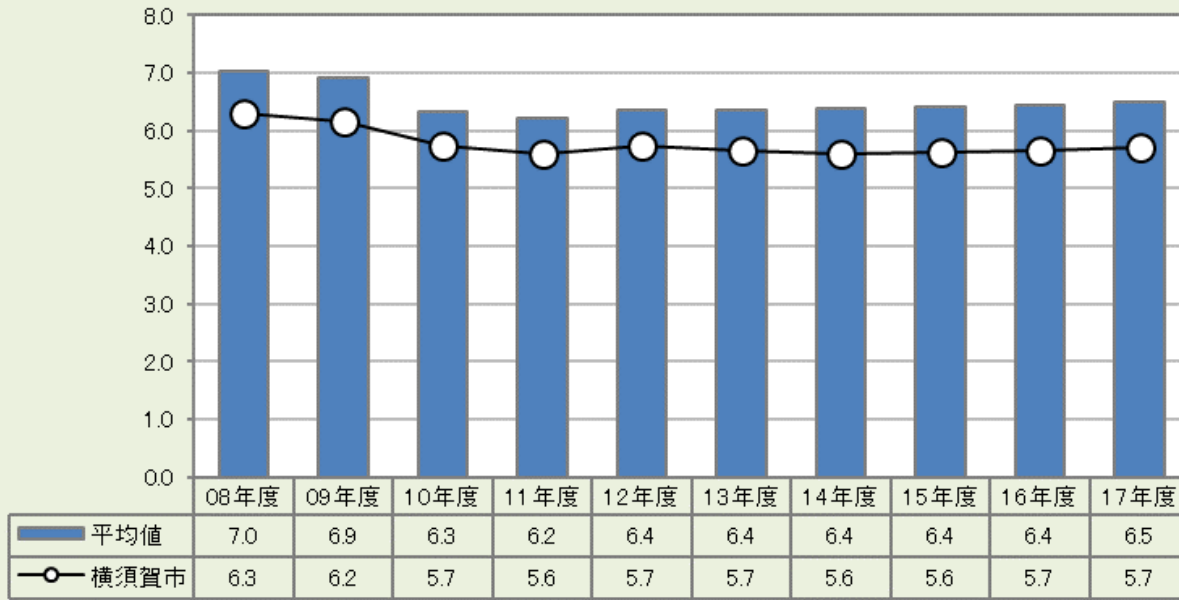
■ 個人市民税	6.3	6.2	5.7	5.6	5.7	5.7	5.6	5.6	5.7	5.7
▲ 法人市民税	1.5	1.2	1.2	1.2	1.2	0.9	1.1	1.3	1.0	1.4
○ 固定資産税	5.8	5.8	5.8	5.8	5.5	5.5	5.6	5.6	5.6	5.7
◆ その他	2.3	2.2	2.3	2.3	2.2	2.3	2.3	2.3	2.4	2.3

⑤ 個人市民税と固定資産税：万円／人口



個人市民税と人口の推移の関係では、2010年以降5.7万円程度の水準で個人市民税が移行しているのに対して、人口は減少の傾向にあります。

個人市民税



2017年度の個人市民税の総額は約233億円です。
固定資産税は、約234億円となっています。

⑤ 個人市民税と固定資産税：万円／人口
比較自治体の中では、いずれも平均を下回る。

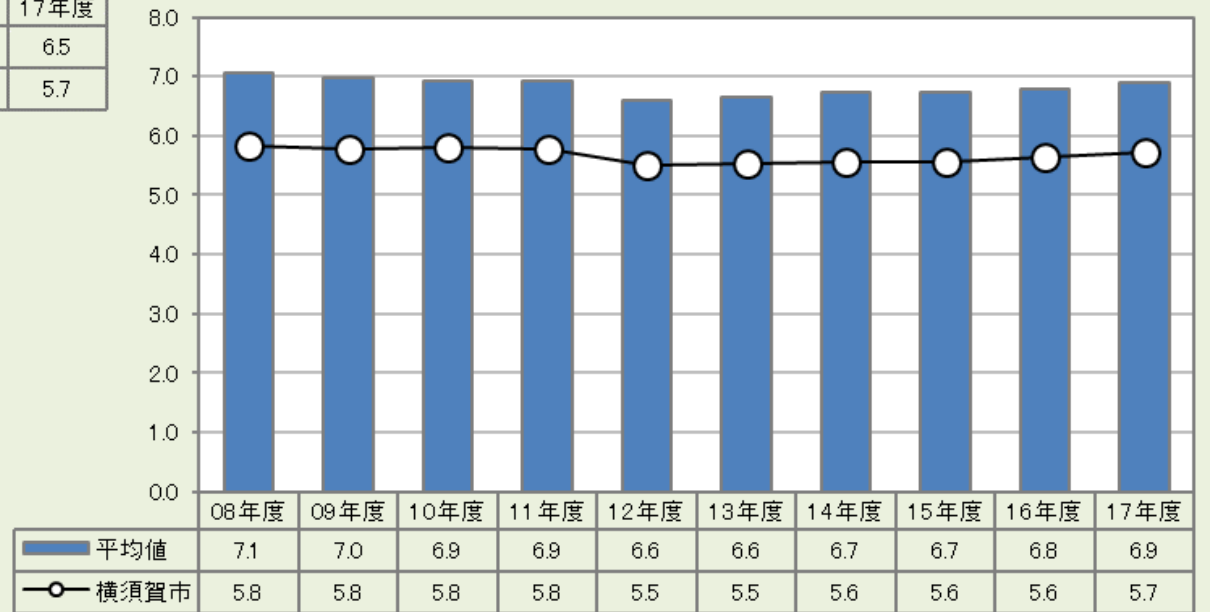
6/6

一般市との比較では、2017年度

個人市民税：12/16

固定資産税：13/16

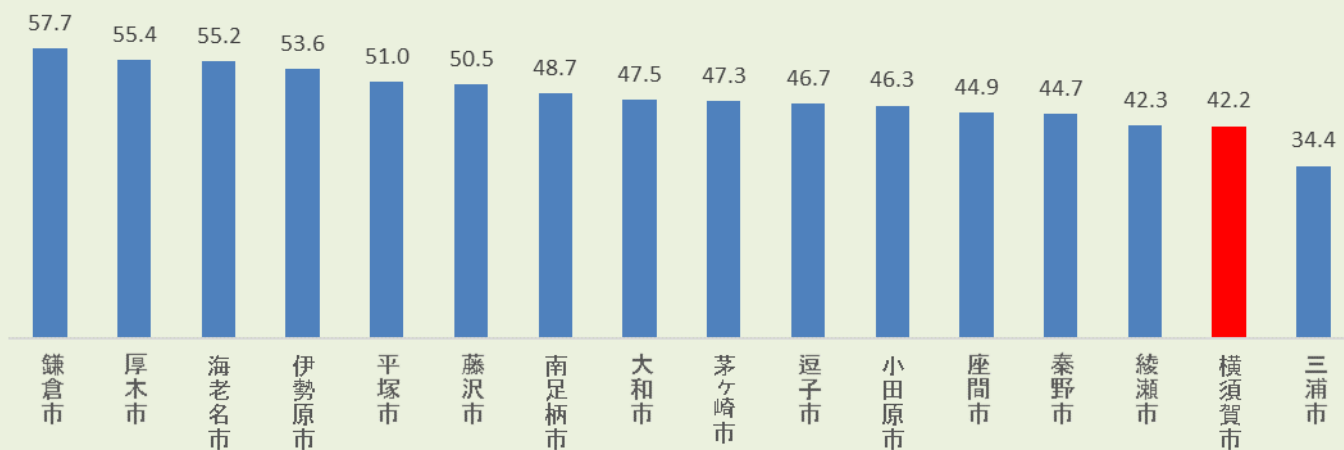
固定資産税



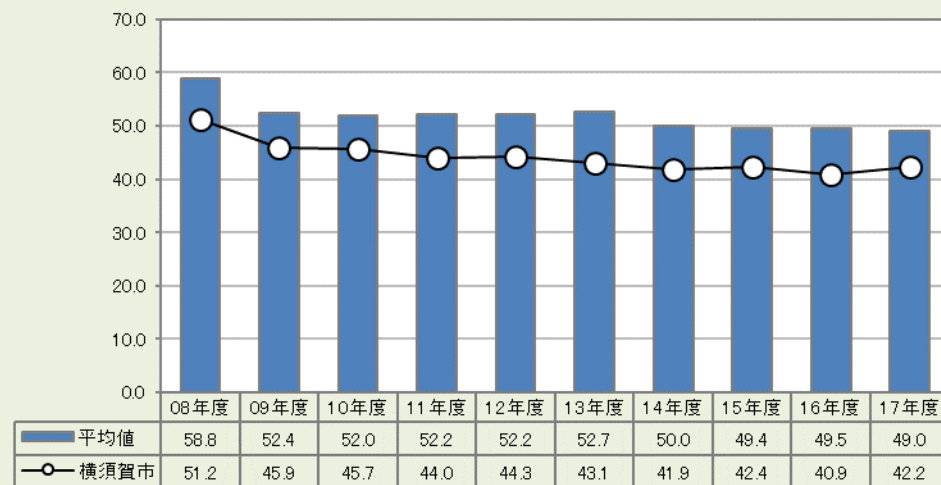
⑥ 歳入総額に占める地方税の割合 (%)

2008年度51.2%あったものが、2016年度の40.9%を最低に、2017年度では42.2%の数値を示しています。自主財源としての地方税の割合が低くなることによって、自主財源比率も低くなっています。

2017年度

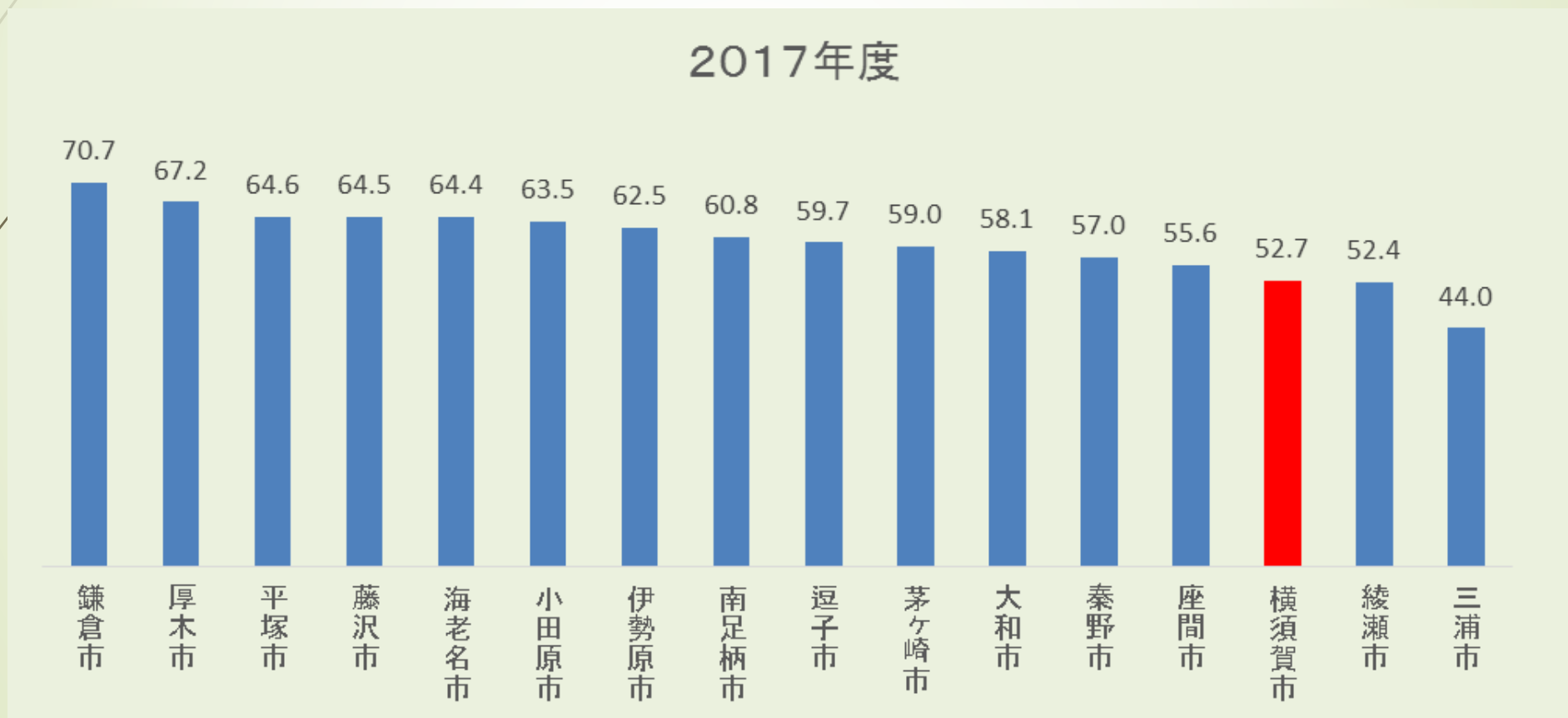


地方税の割合



⑦ 自主財源比率：% 14/16

財政の安定度や健全度を示す指標で、市税や使用料などの自主財源が歳入全体に対してどの位になるかをあらわし、比率が高いほど財政基盤の安定性があります。自主財源（地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入）

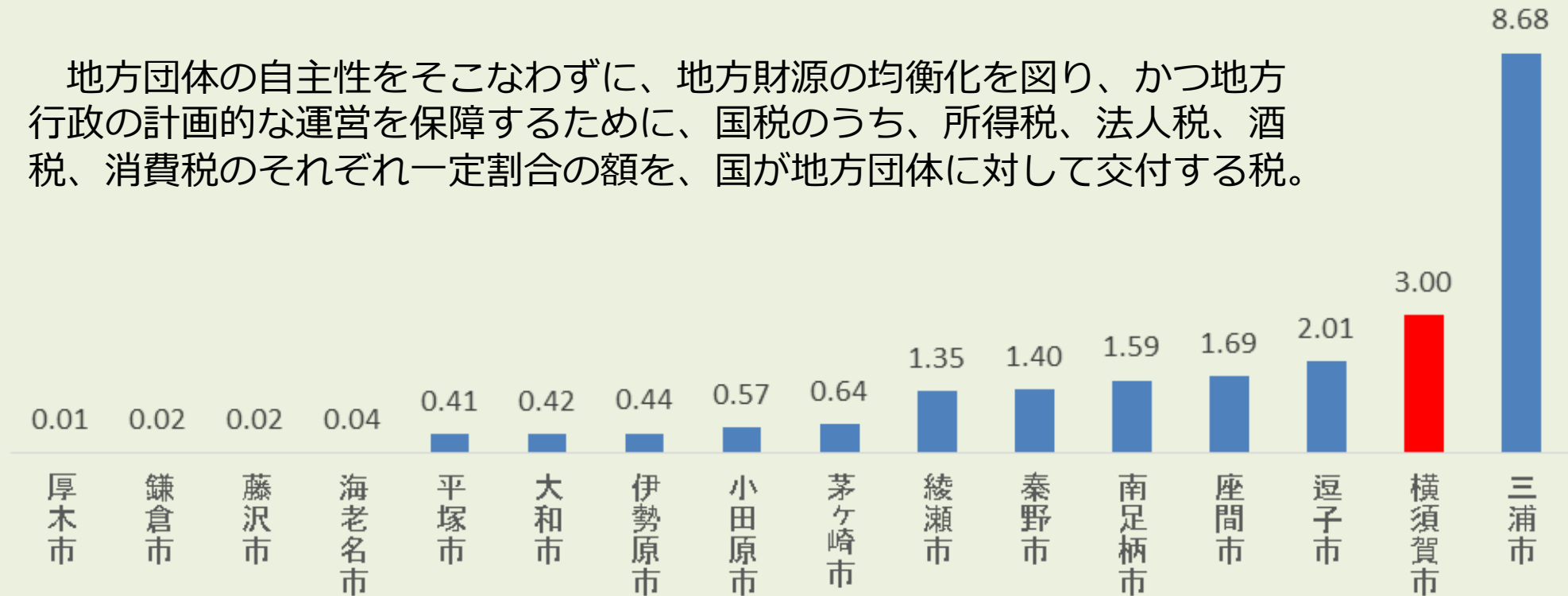


⑧ 地方交付税：万円/人口

2017年度

地方交付税：万円 **15/16**

地方団体の自主性をそこなわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれ一定割合の額を、国が地方団体に対して交付する税。



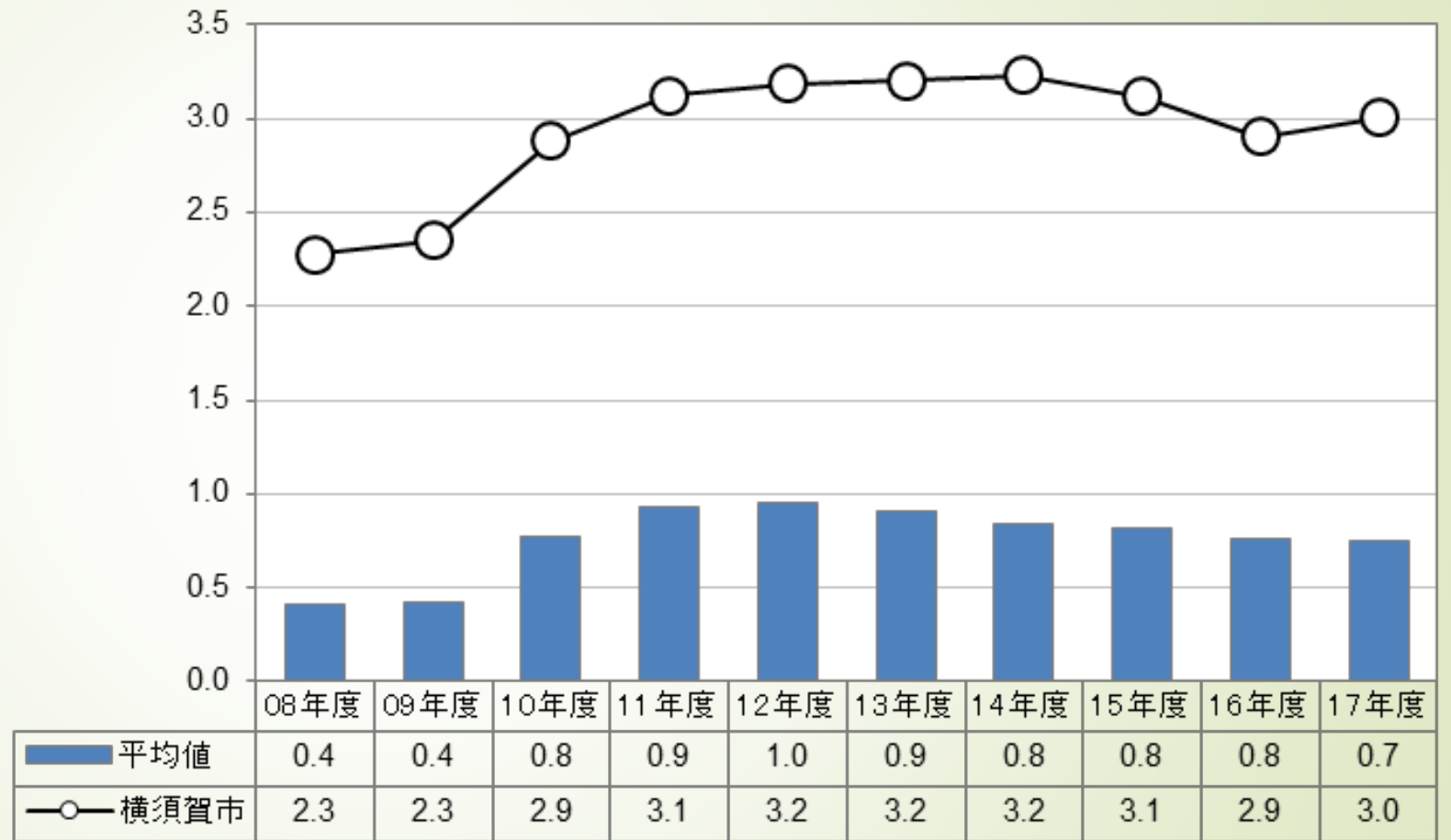
⑧ 地方交付税：万円/人口

地方交付税

地方交付税の交付額では、6市では一番多く、県内でも三浦市に次いで2番目に多くなっています。

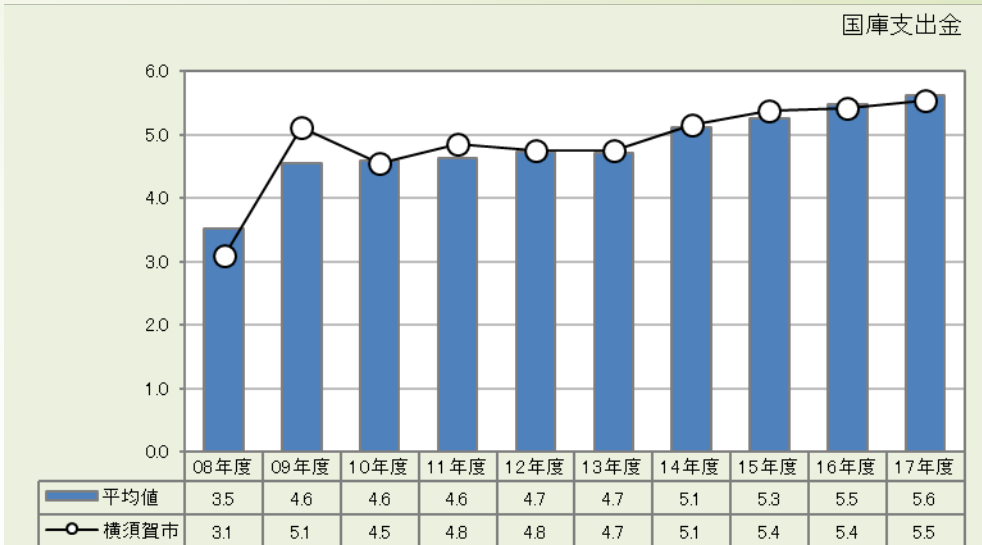
地方交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方団体に対して、その差額（財源不足額）を基本として交付されています。

地方交付税の配分割合は、普通交付税9.4%、特別交付税6%を基本としています。

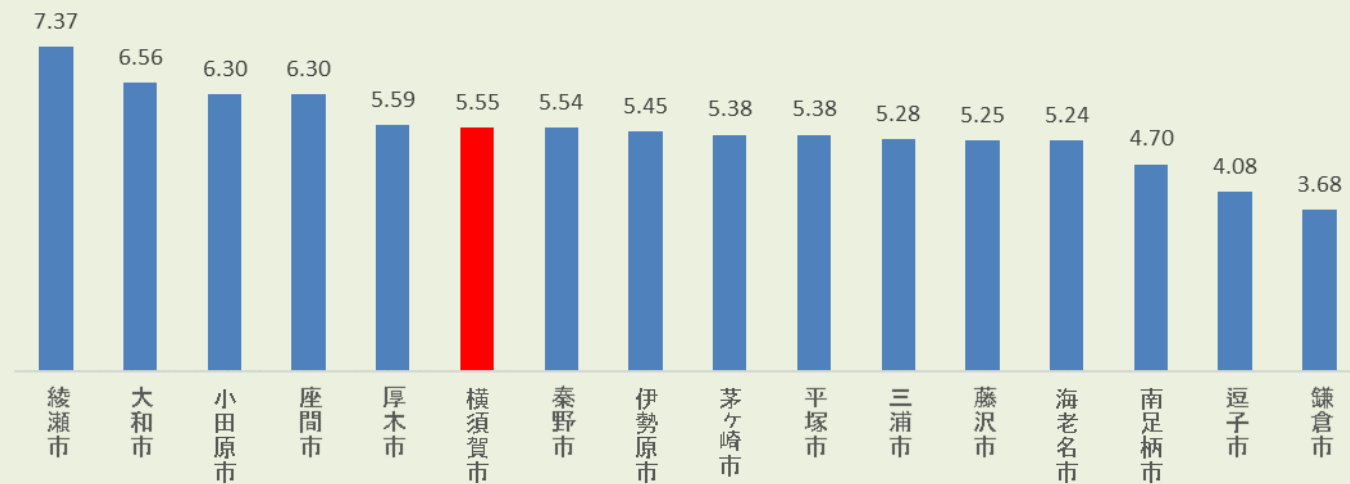


⑨ 国庫支出金：万円/人口

国と地方自治体の経費負担区分に基づき、国が地方自治体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等。



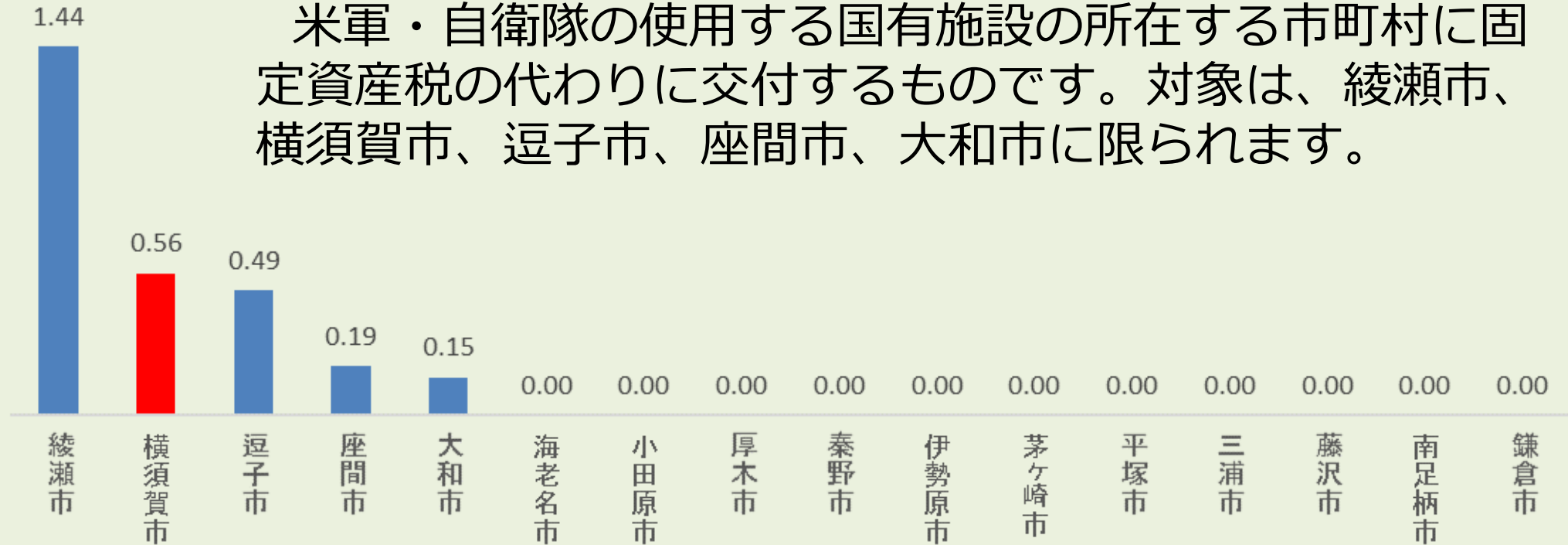
2017年度



⑩ 国有提供交付金：万円/人口

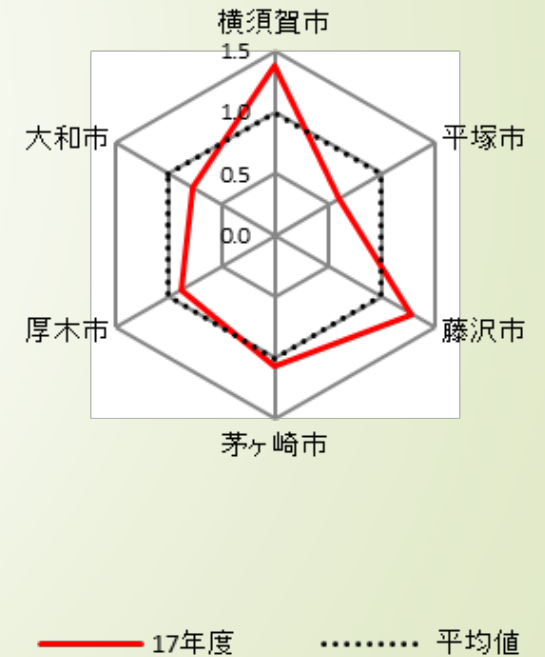
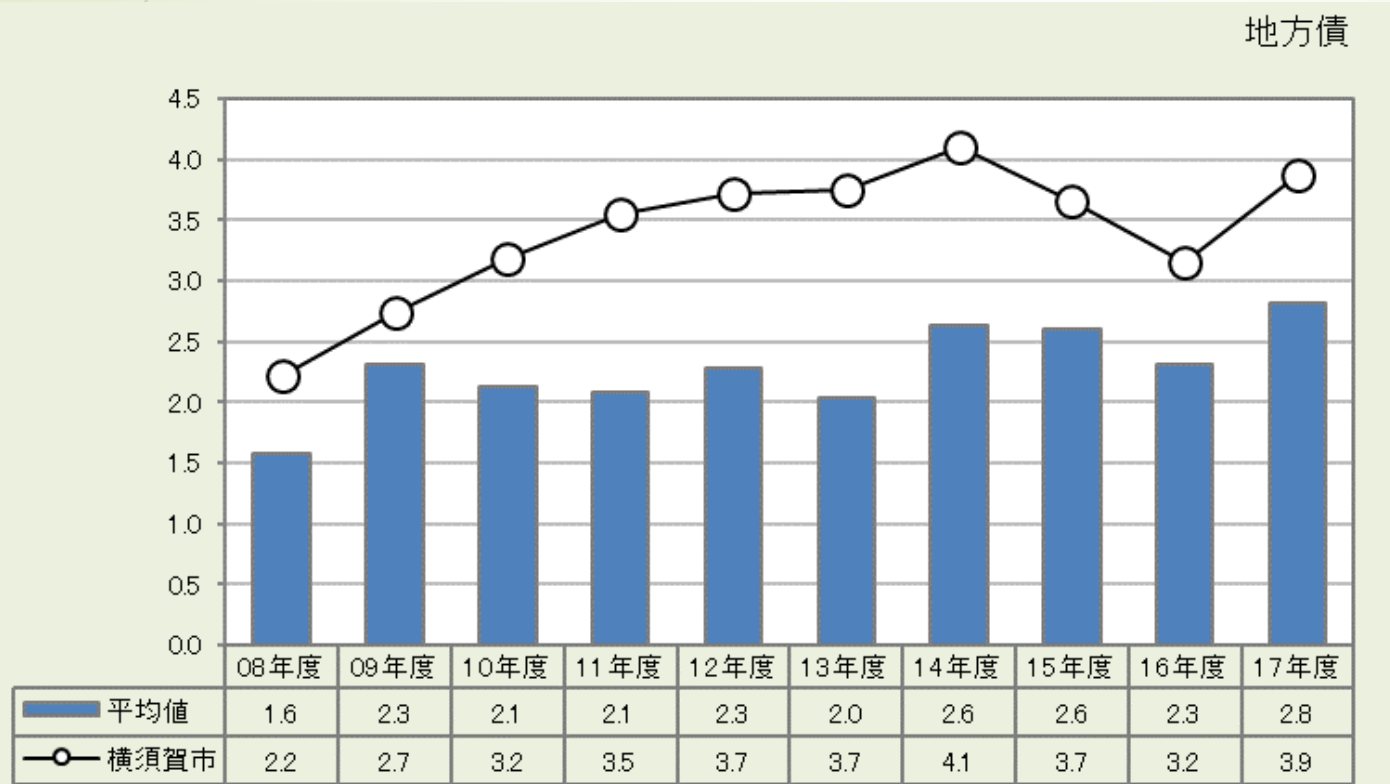
2017年度

米軍・自衛隊の使用する国有施設の所在する市町村に固定資産税の代わりに交付するものです。対象は、綾瀬市、横須賀市、逗子市、座間市、大和市に限られます。



⑪ 地方債：万円/人口

地方自治体が、資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。地方債を起こすことを起債といいます。



⑪ 地方債：万円/人口 16/16

原則として、公営企業の経費や建設事業費の財源を調達する場合等においてのみ発行できることとなっています。例外として、地方財政上の通常収支の不足を補てんするために発行される地方債として臨時財政対策債があります。また、地方債（市債）は、地方財政法に基づき、範囲を超えての発行や発行可能額についても国の基準があります。



6. 目的別歳出の状況

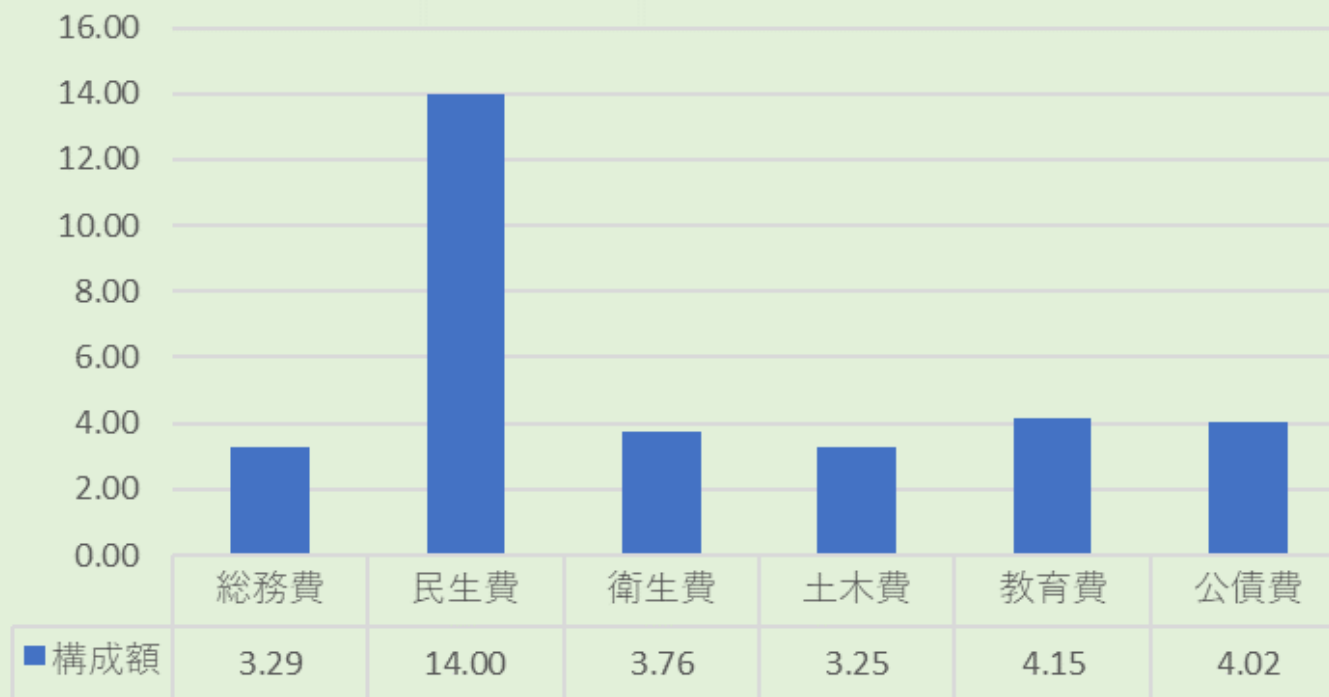
① 目的別歳出構成：万円/人口

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、警察費、教育費、公債費等に大別することができます。

2017年度の主な目的別歳出の構成は、次のとおりです。

総務費	3.29万円
民生費	14.00万円
衛生費	3.76万円
土木費	3.25万円
教育費	4.15万円
公債費	4.02万円

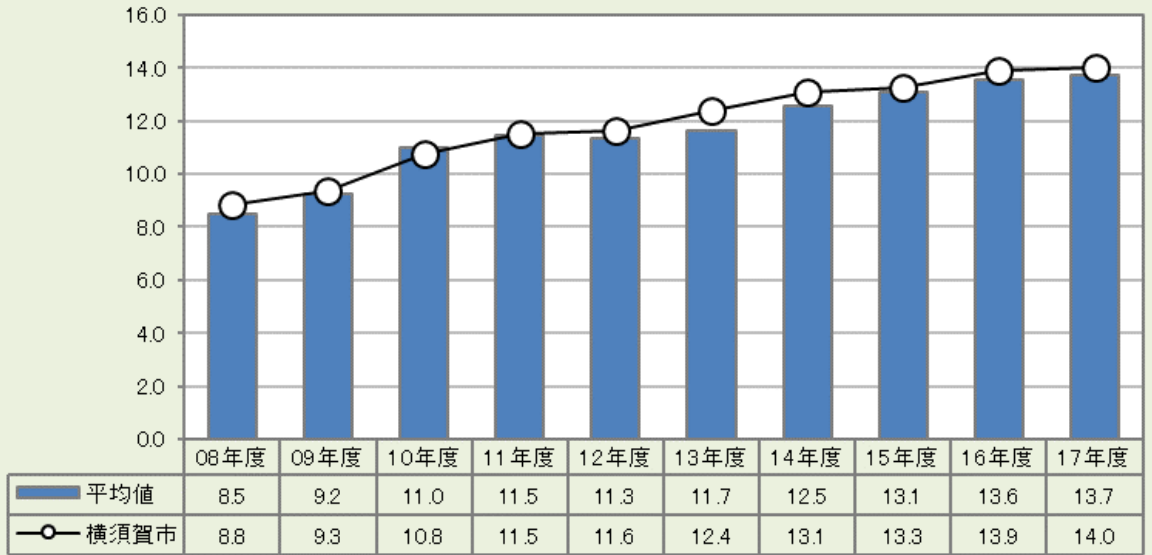
目的別歳出の主な構成



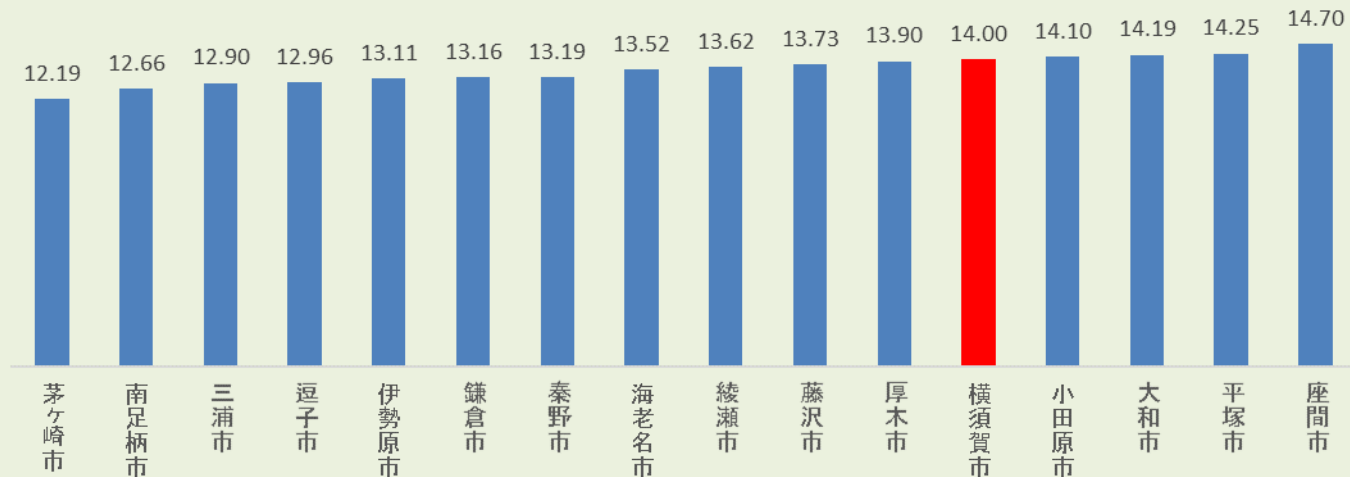
② 民生費：万円/人口

社会福祉の充実を図るため、児童、高齢者、障害者、生活保護世帯を対象とした福祉施策に要する経費です。年々増加の傾向にあります。

民生費



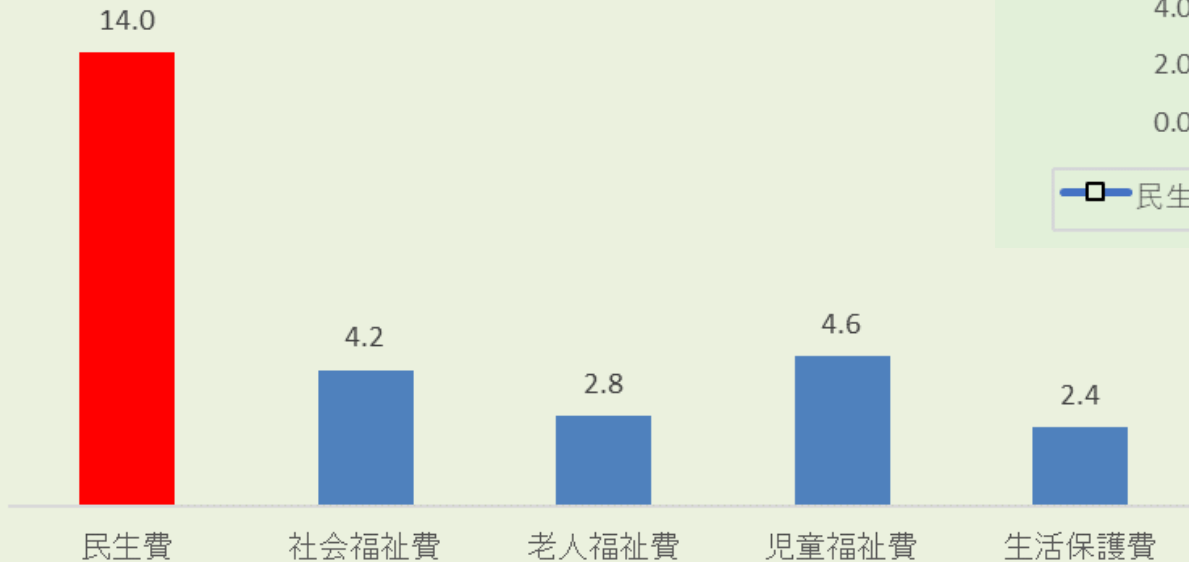
2017年度



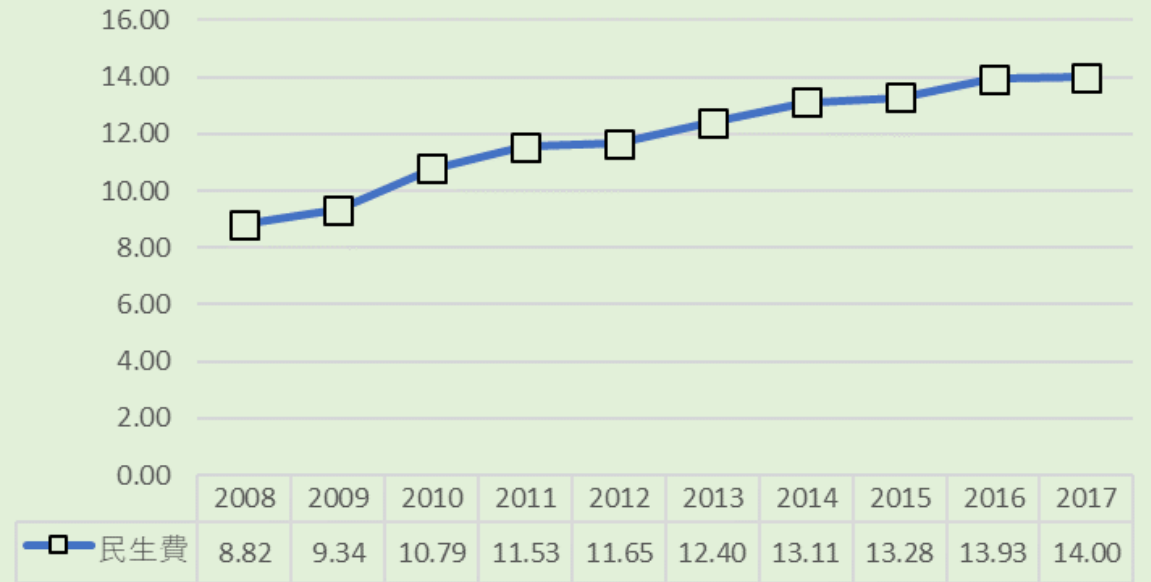
③ 民生費の推移と構成：万円/人口

2017年度の市民一人あたりの民生費の額は14.0万円となります。
2008年度と比較して1.5倍以上に
増えています。

2017年度



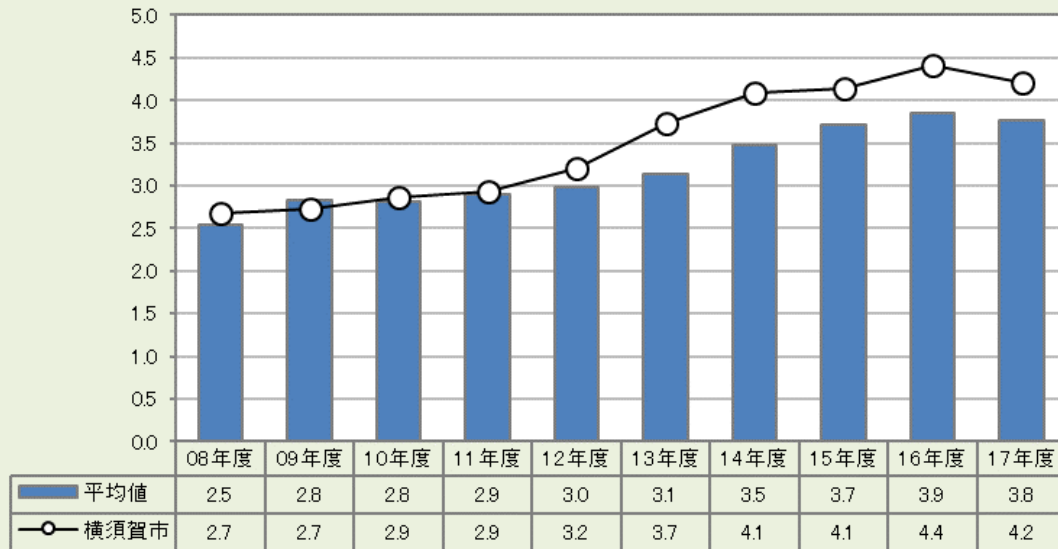
民生費の推移



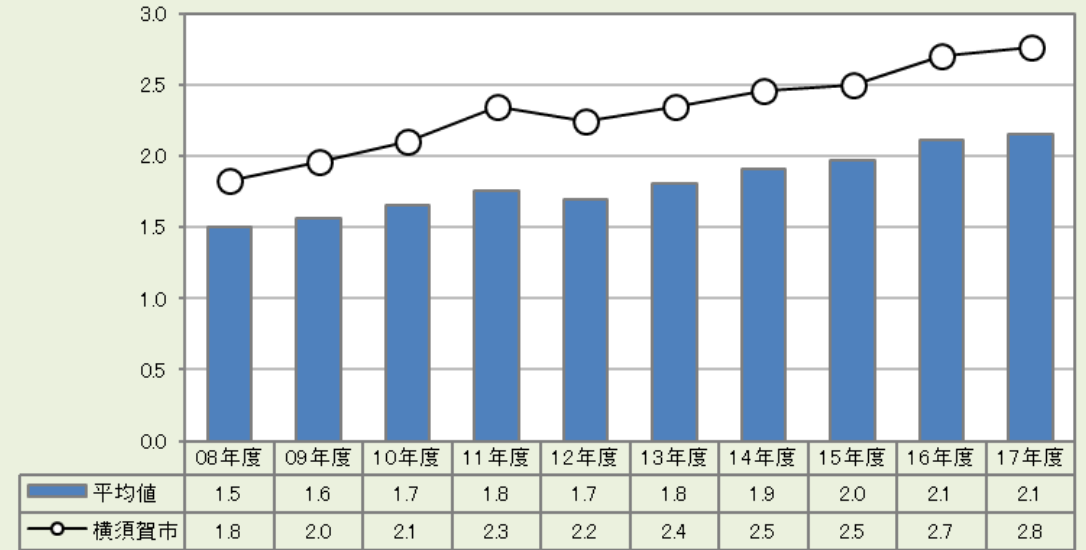
④ 民生費のうち社会福祉費・老人福祉費（万円/人口）

社会福祉総務費、障がい者福祉費に要する経費です。

社会福祉費



老人福祉費

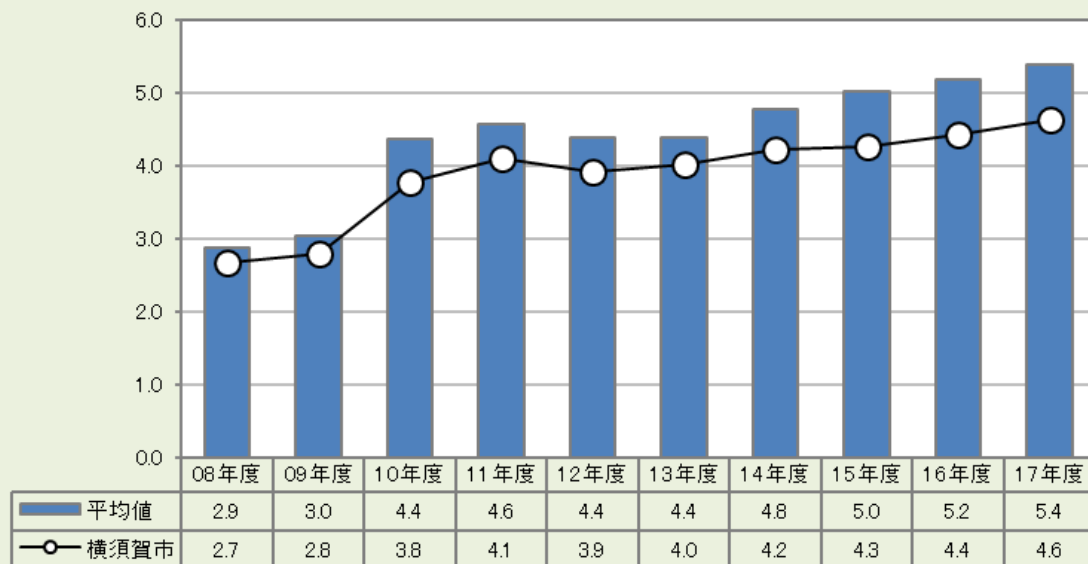


老人福祉費、国民年金費に要する経費です。
比較6市の平均を大きく上回っていることがわかります。

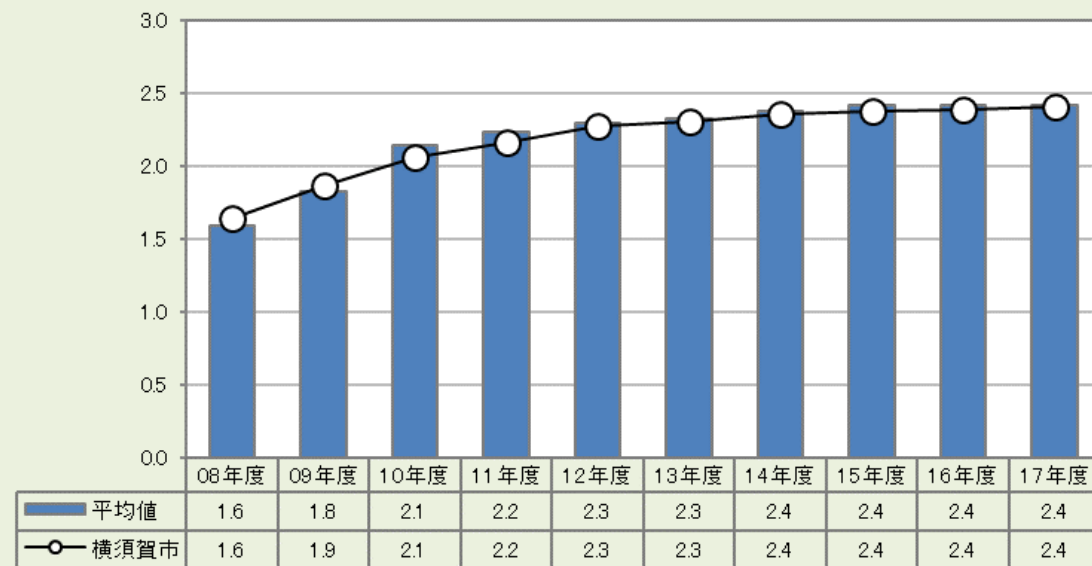
⑤ 民生費のうち児童福祉費と生活保護費：万円/人口

子育て支援総務費、児童保育費、青少年対策費に要する経費です。

児童福祉費



生活保護費



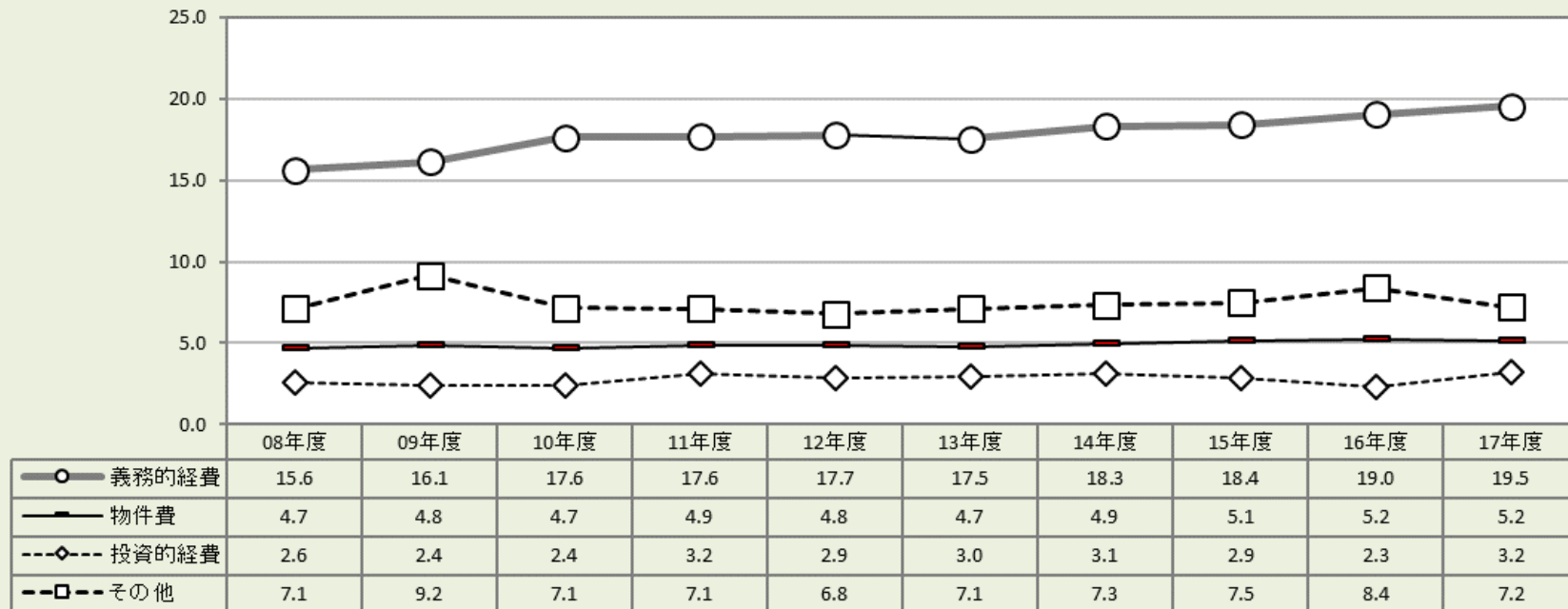
生活保護総務費、扶助費に要する経費です。

7. 性質別歳出の状況

① 性質別歳出構成

経費のうち、支出が義務的で任意では削減できない経費のことで、歳出のうち特に人件費、公債費、扶助費が義務的経費とされます。義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度高まります。

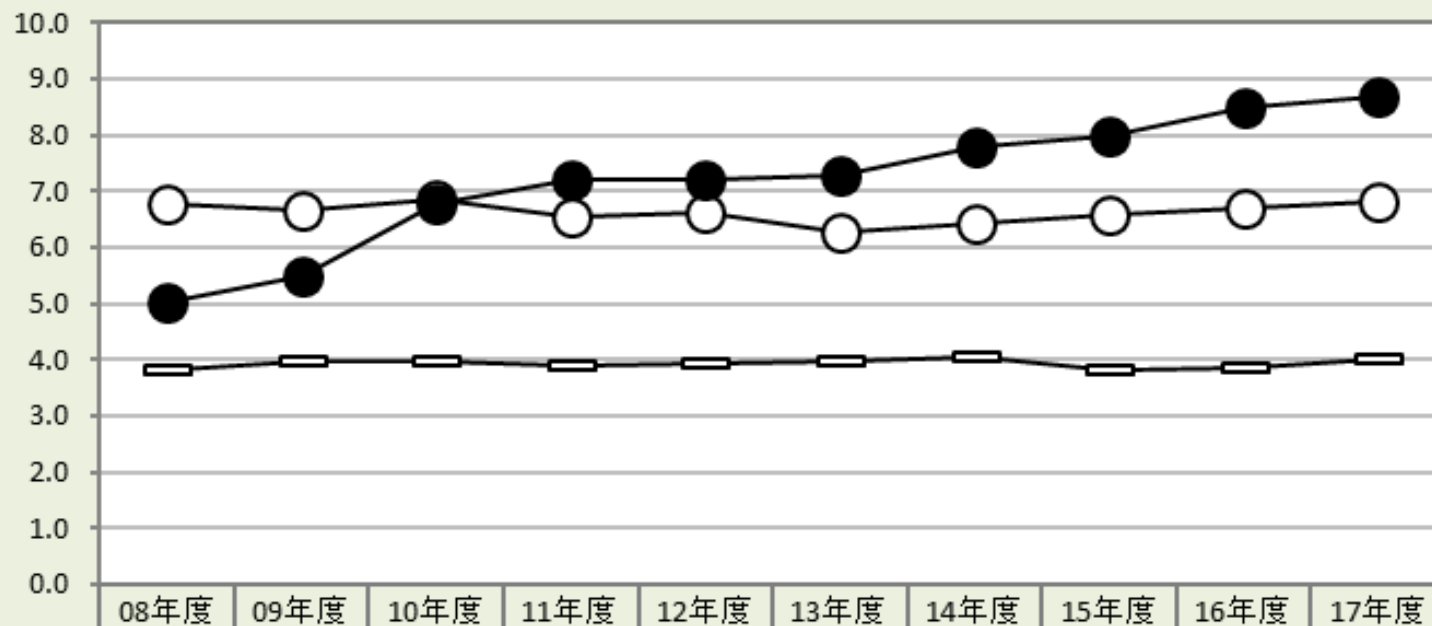
横須賀市 性質別歳出構成



義務的経費の水準は、比較6市の平均を上回っており、公債費負担比率とともに、財政の硬直化の要因として注意が必要です。

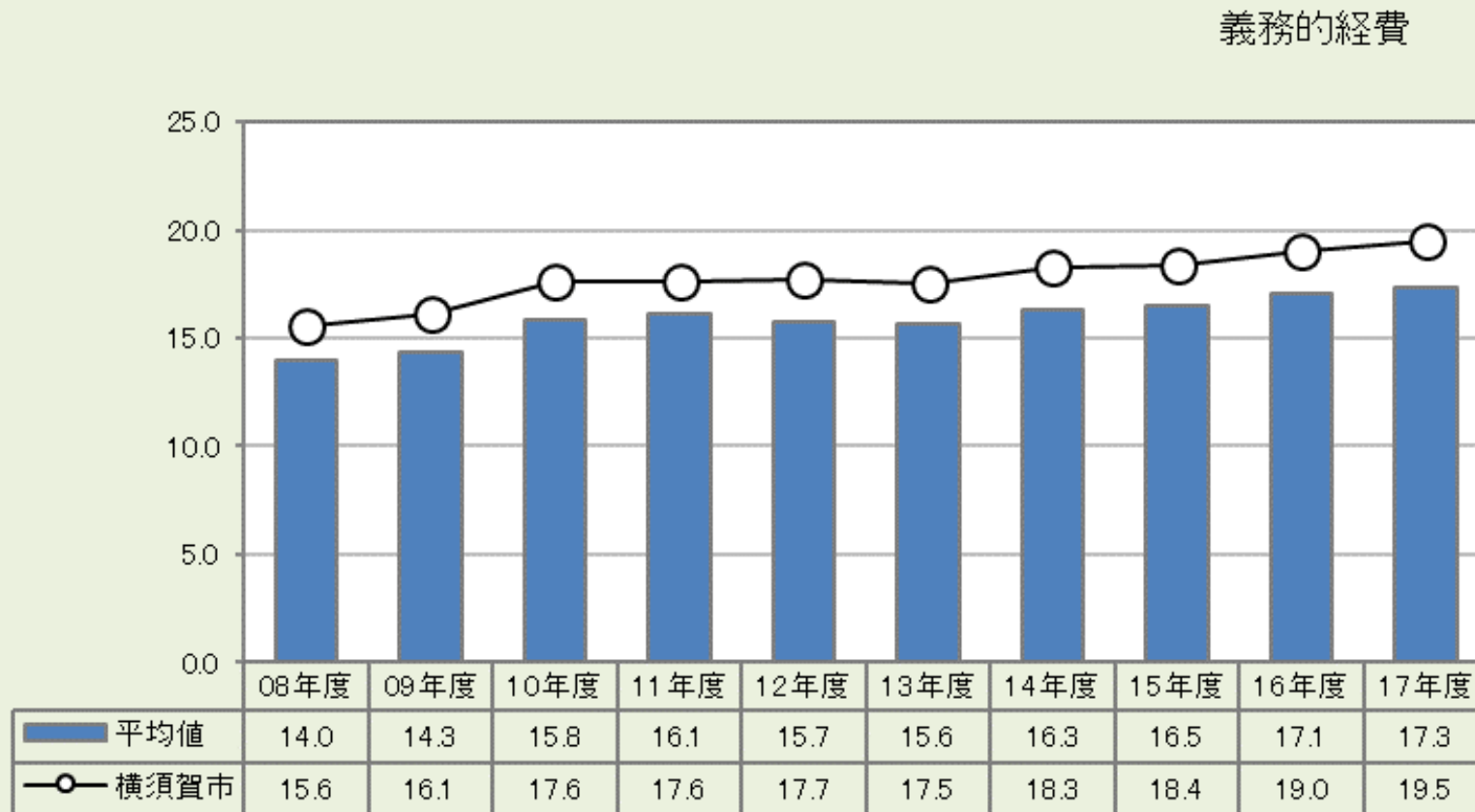
② 義務的経費構成：万円/人口

横須賀市 義務的経費



義務的経費の構成をみると、2010年度で人件費と扶助費が重なってきます。翌2011年度では交差して扶助費が多くなっています。以後、その間隔は開く一方となります。人口減少、少子高齢社会の一端を示したものとと言えます。

③ 義務的経費6市比較：万円/人口

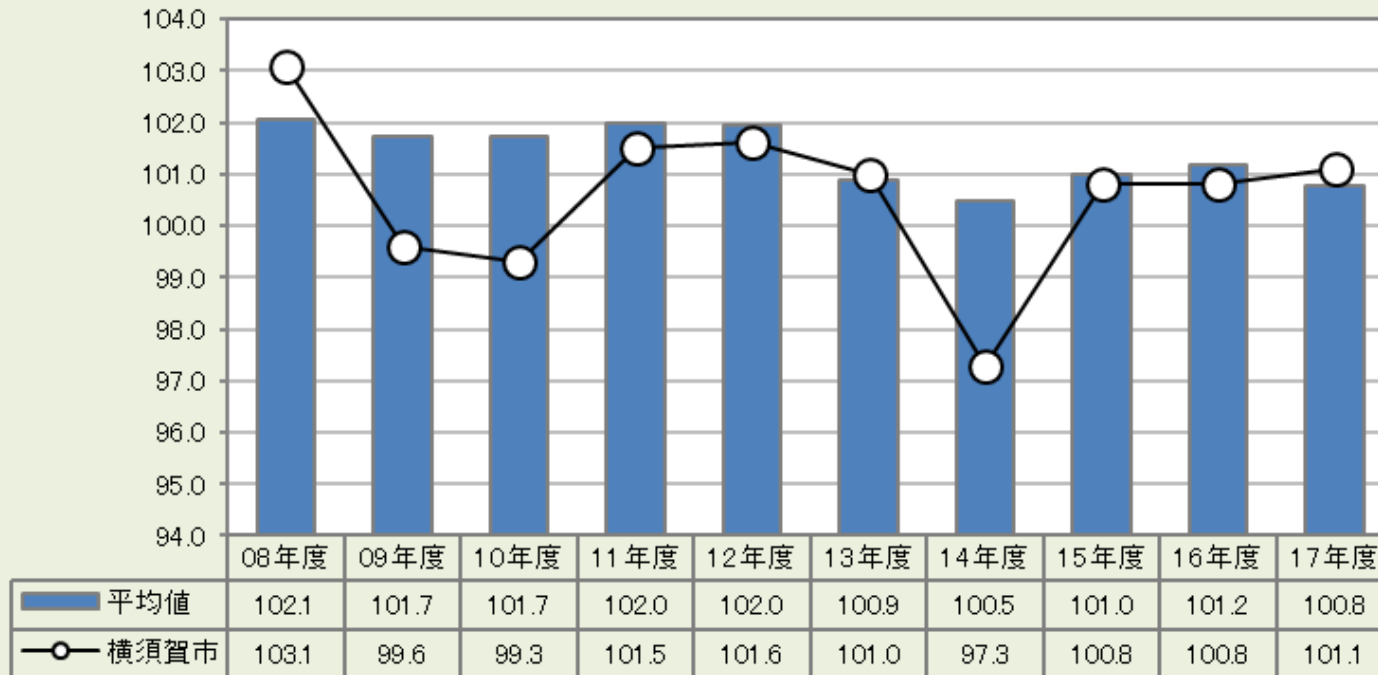


平均値を概ね2万円上回る状態が続いています。

2017年度は市民一人あたり19.5万円、増加の傾向にあり、財政の硬直化への懸念があります。

④ ラスパイレス指数 6市比較

ラスパイレス指数



自治体ラスパイレス指数は、自治体の一般行政職の給料月額と国家公務員・行政職俸給表（1）の適用職員の俸給額とを、学歴別・経験年数別にラスパイレス方式により比較して算出、国を100としたものです。

2012年度及び2013年度の数値は、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」（平成24年法律第2号）による措置が無いとした場合の値を表示しました。

2014年度には、100を割って97.3まで下がっています。

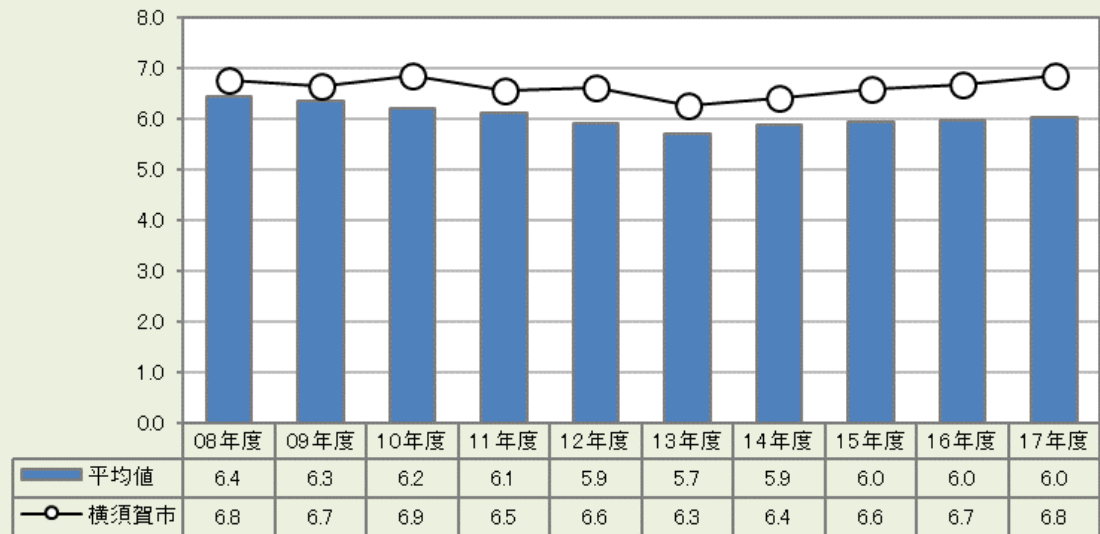
④ ラスパイレス指数 16市比較：10/16

2017年度のラスパイレス指数は、16市中10位。県内で100を割っている自治体は、三浦市、大和市、小田原市の3自治体でした。



⑤ 人件費：万円/人口

人件費



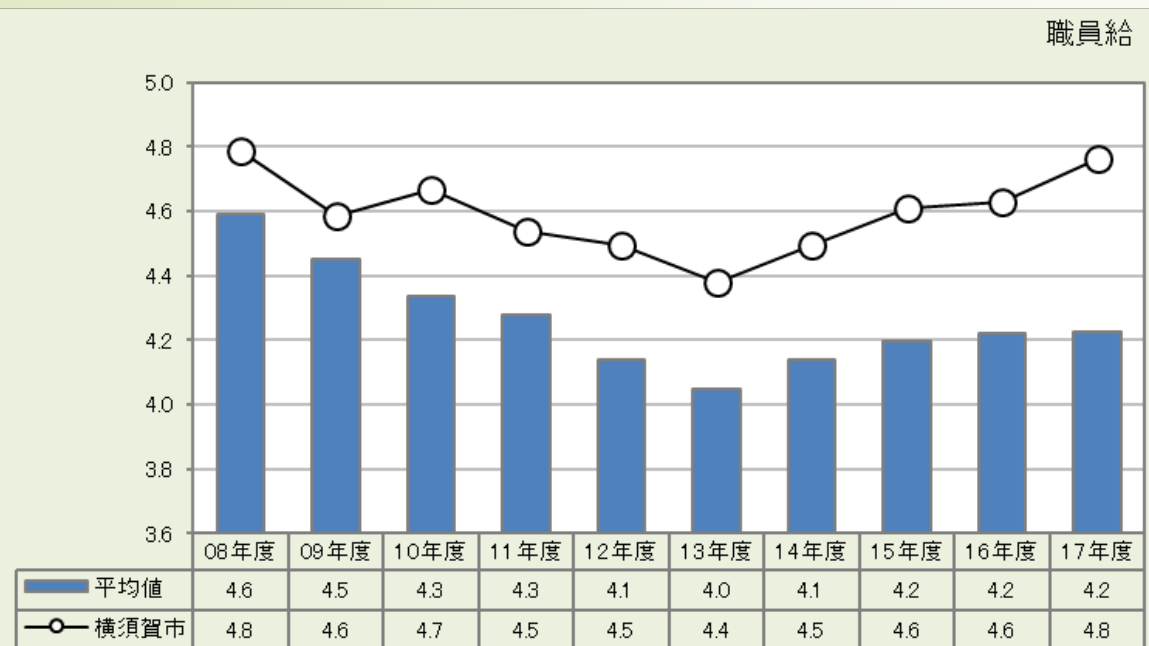
職員の給与、諸手当のほか、議員や委員、非常勤特別職の報酬等が含まれます。

この人件費を人口で割り市民一人あたりの負担額を算出すると2017年度6.8万円でした。6市平均が6.0万円、16市との比較では14番目に高くなっています。

2017年度

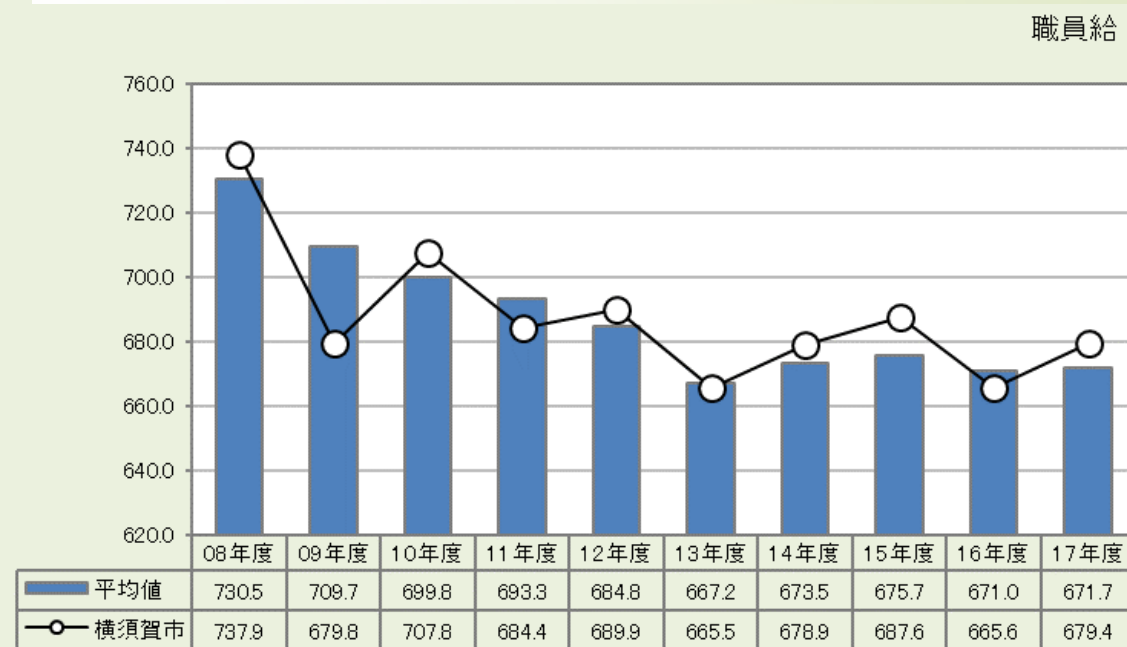


⑥ 人件費のうち職員給：万円/人口



職員の基本給・各種手当、共済費などに要する経費です。

職員給：万円/総職員数



職員給は、人口で割ったものと職員総数で割ったものを算出しました。

人口割：平均を上回る。

職員割：平均値に近似

2017年度

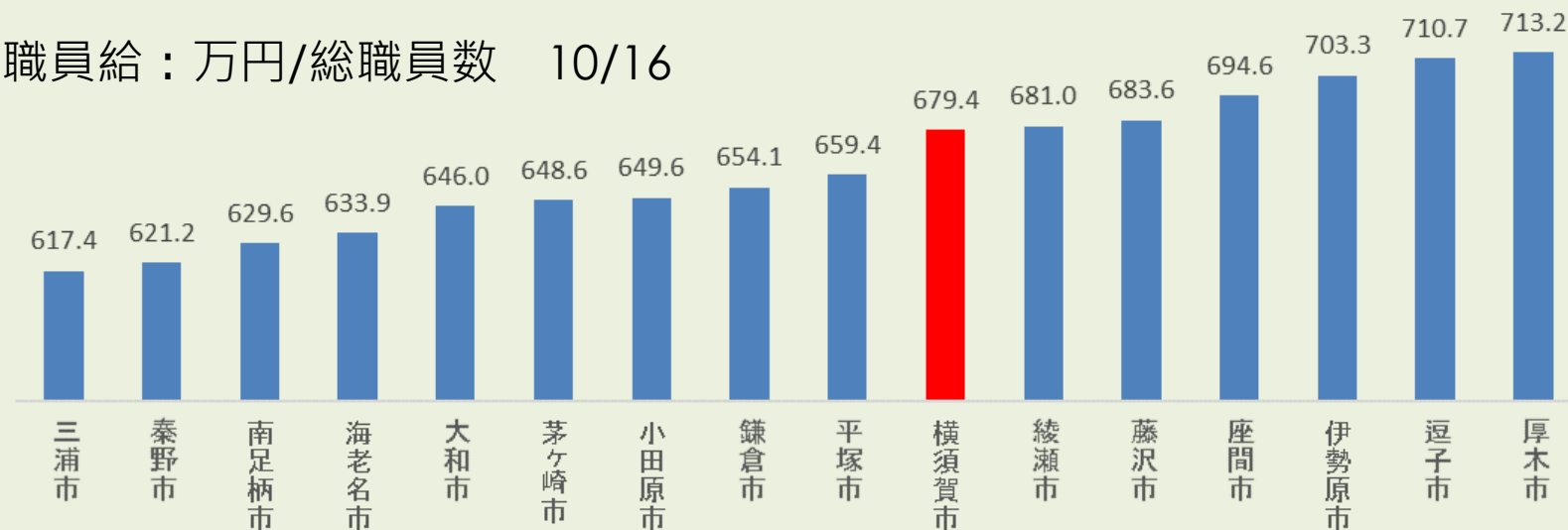
人件費のうち職員給：万円/人口 14/16



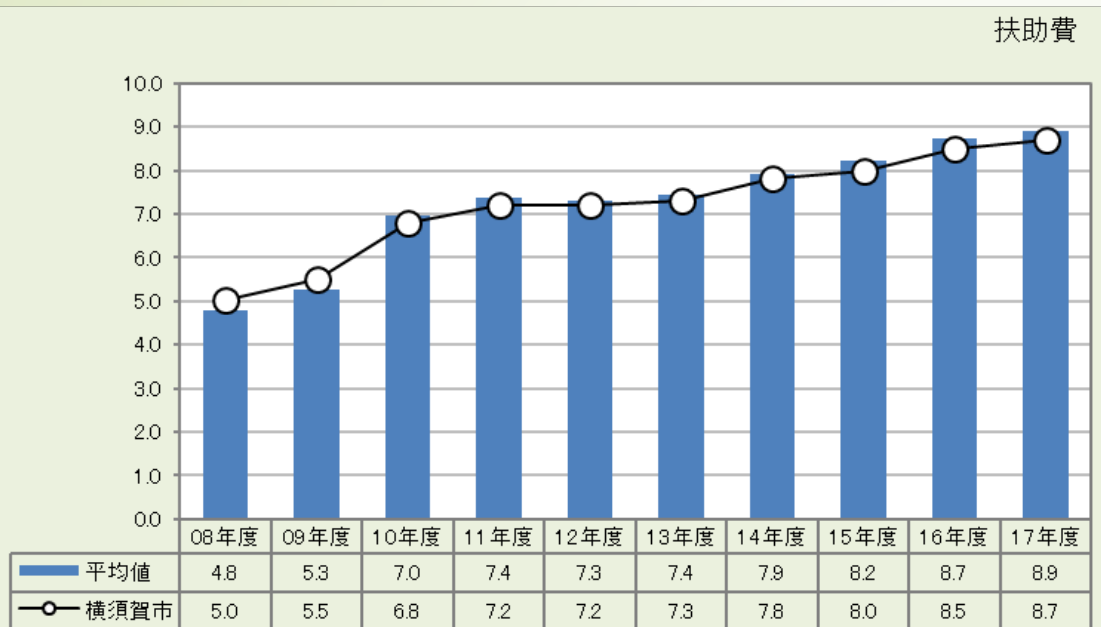
職員給を人口割した場合は、人件費と同じく14/16となります。

職員給を職員数で割ると、10/16となります。同様に小田原市の場合、人口：15/16⇒職員：7/16となり、人件費だけで職員給与が高いという判断はできないことがわかります。

職員給：万円/総職員数 10/16



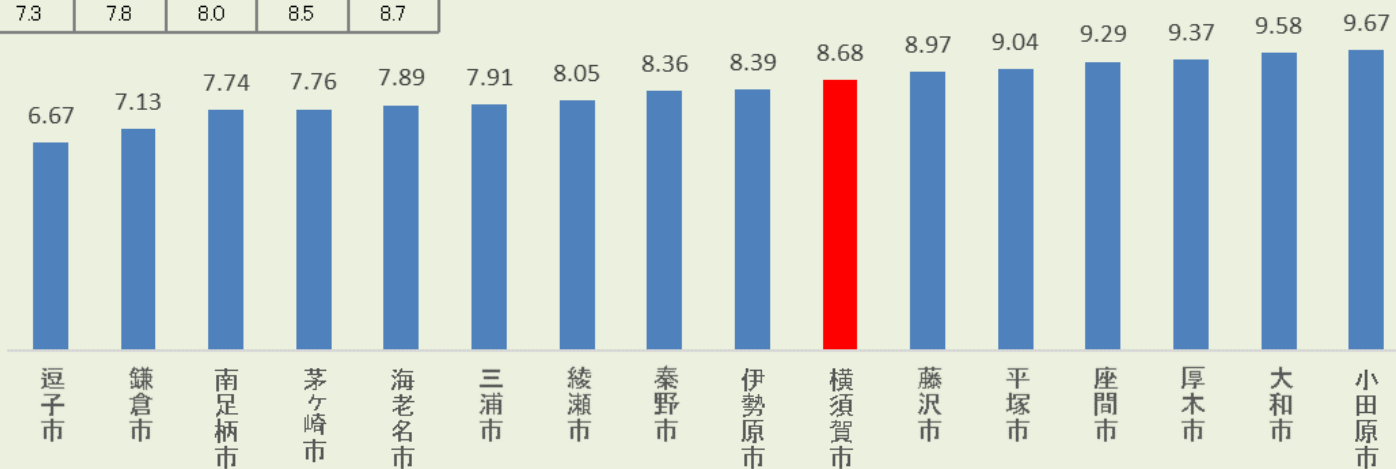
⑦ 扶助費（万円/人口）



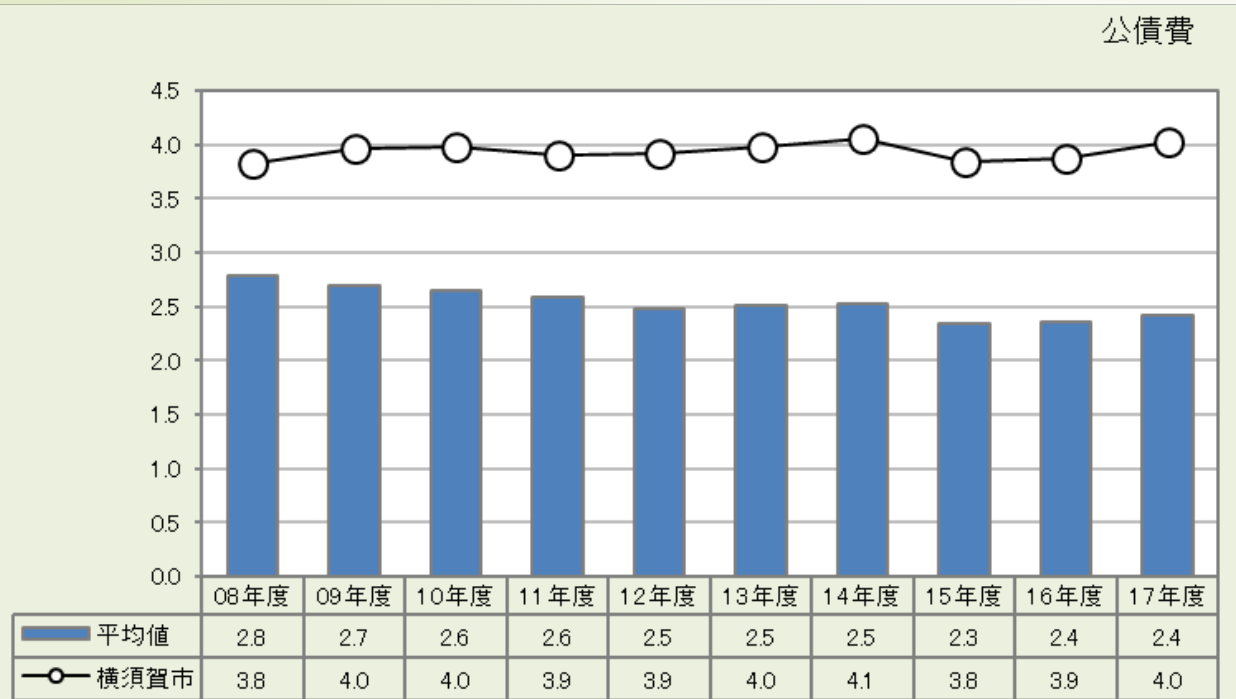
社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国や自治体が行う支援に要する経費です。

扶助費は、6市の平均値で推移しています。県内比較でも10/16という位置になります。

2017年度



⑧ 公債費：万円/人口

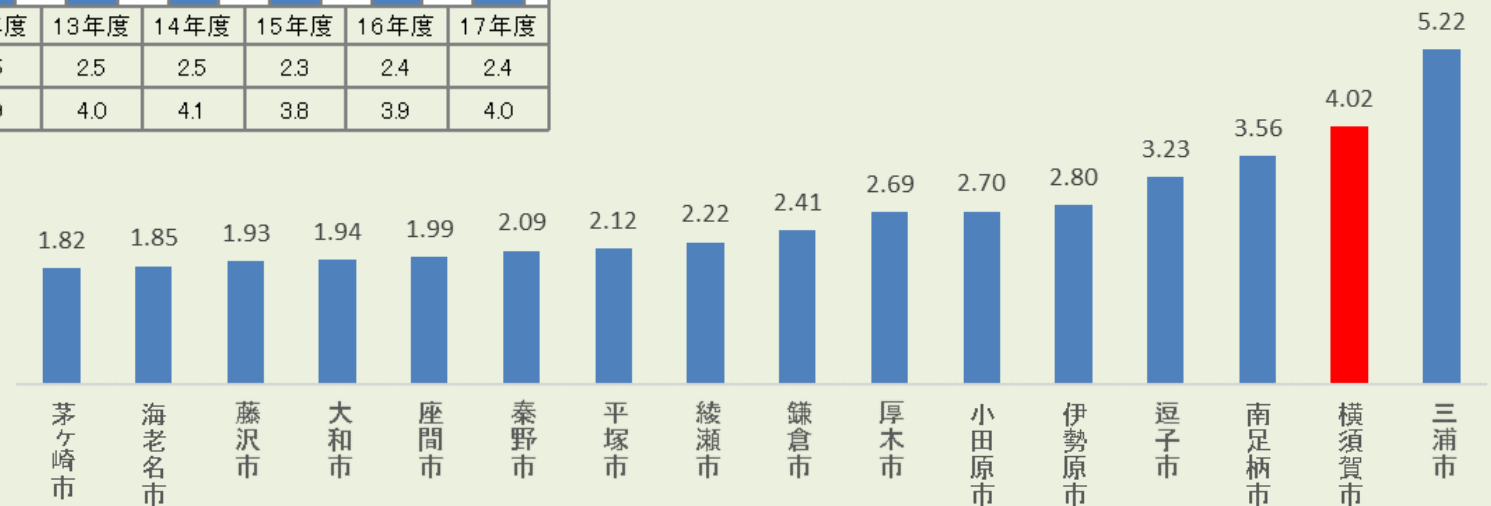


市債（市の借金）を返済する元利償還金（元金と利子）と一時的な借入をした場合の支払利息に要する経費です。

公債費は6市平均の約1.5倍以上で高水準で推移しています。

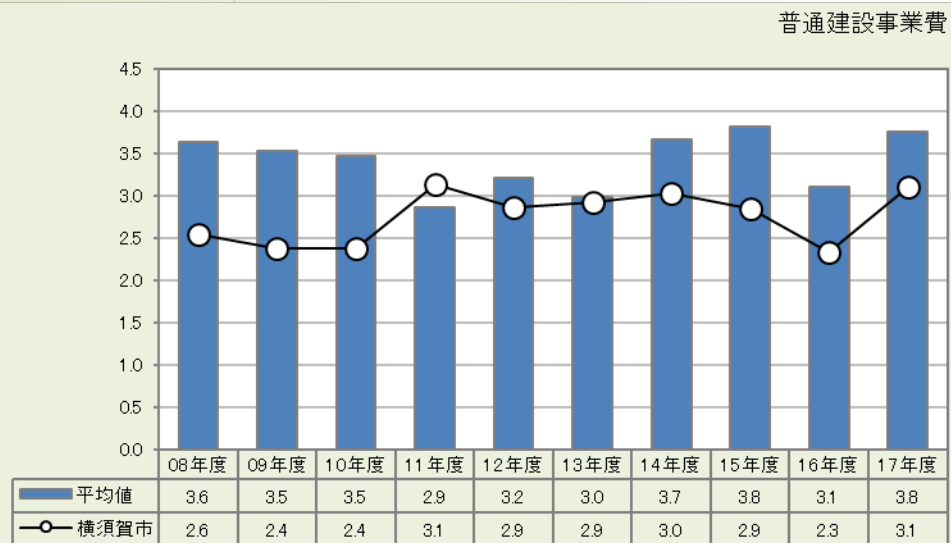
県内をみても15/16と三浦市次いで多くなっています。

2017年度



⑨ 投資的経費のうち普通建設事業費：万円/人口

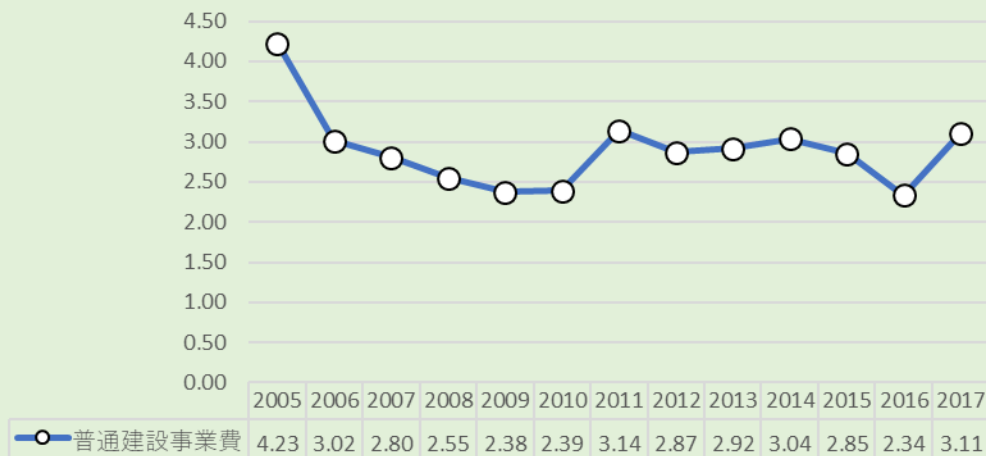
道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費です。



右のグラフは、2005年度決算までさかのぼりました。

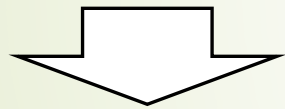
2017年度地方債残高の人口一人あたりの額は42.6万円でした。6市平均を大きく上回る額です。その原因が公共施設の建設に伴う起債が後年に引き継がれています。

普通建設事業費の推移 単位：万円



8. まとめ

- ▶ 公債費負担比率：16.2% 15/16
- ▶ 地方債現在高：42.67万円 15/16
- ▶ 歳入に占める地方税の割合：42.2% 15/16
- ▶ 自主財源比率：52.7% 14/16



財政硬直化の懸念
人口減少による市税収入の減少
高齢化の影響で社会保障費が増加



2018年3月策定
横須賀市再興プラン